

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第2期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03(3491)6575(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03(3491)6575(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成22年3月	第2期 平成23年3月
売上高(百万円)	215,162	303,585
経常利益(百万円)	2,259	3,861
当期純利益(百万円)	6,094	2,314
包括利益(百万円)	-	1,940
純資産額(百万円)	35,658	38,694
総資産額(百万円)	95,606	113,912
1株当たり純資産額(円)	2,519.13	2,392.59
1株当たり当期純利益金額(円)	486.55	155.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	36.1	33.0
自己資本利益率(%)	20.2	6.4
株価収益率(倍)	2.57	6.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,288	7,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	114	746
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	517	10,968
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,156	13,653
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	849 (54)	1,083 (47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成22年3月	第2期 平成23年3月
営業収益(百万円)	318	2,394
経常利益又は経常損失() (百万円)	101	774
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	103	907
資本金(百万円)	4,000	4,383
発行済株式総数(千株)	14,464	15,700
純資産額(百万円)	23,262	25,291
総資産額(百万円)	24,508	30,399
1株当たり純資産額(円)	1,698.01	1,610.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	7.36	60.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	94.9	83.2
自己資本利益率(%)	0.4	3.7
株価収益率(倍)	-	17.42
配当性向(%)	-	57.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	71 (1)	77 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成21年5月	株式会社ユーエスシー（以下「ユーエスシー」）と共信テクノソニック株式会社（以下「共信テクノソニック」）が共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、統合契約を締結。
平成21年10月	ユーエスシーと共信テクノソニックが株式移転の方法により共同持株会社「株式会社U K Cホールディングス」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。
平成22年8月	本社、本社社屋を現在地に移転。
平成22年10月	株式取得により、CU TECH CORPORATION及びその子会社である、東莞新優電子有限公司を子会社化。

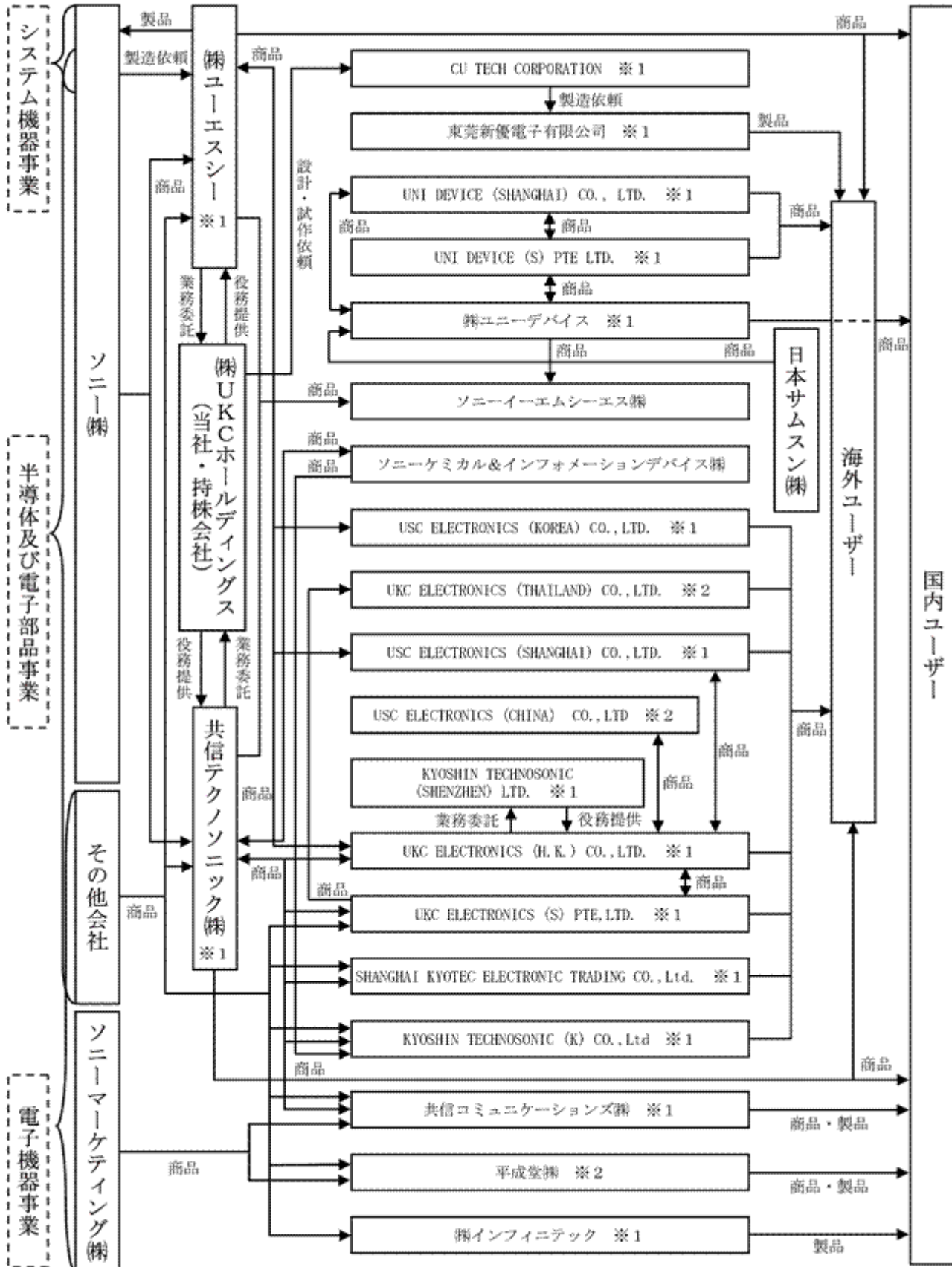
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社U K Cホールディングス（当社）、子会社21社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主により構成されており、半導体及び電子部品の販売事業、電子機器の販売事業並びにシステム機器（産業電子機器及び伝送端末機器等）の開発・製造及び販売事業を営んでおります。

当社、関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTDは平成22年10月1日付でUKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.に営業譲渡を行っているため記載しておりません。また、KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.は平成23年1月3日付でUKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.に営業譲渡を行っているため記載しておりません。

セグメントの名称		主要製品	主要な会社
半導体及び電子部品事業	半導体	イメージセンサー、メモリー、マイコン、システムLSI、その他半導体	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ユーエスシー ・共信テクノソニック株式会社 ・株式会社ユニデバイス ・UKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. ・UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD. ・UKC ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. ・UNI DEVICE(S)PTE,LTD. ・UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO.,Ltd. ・SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,Ltd. ・KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD. ・CU TECH CORPORATION ・東莞新優電子有限公司 ・ソニー株式会社 ・ソニーイーエムシーエス株式会社 ・ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社
	電子部品・その他	液晶パネル、バッテリー、光学ピックアップ、ACF、基板、タッチパネル、複合部品、その他一般電子部品	
	EMS	電子機器受託製造サービス (Electronic Manufacturing Service)	
電子機器事業	電子機器	各種VTR、カメラ、ビデオプリンター、音響映像関連機器	<ul style="list-style-type: none"> ・共信コミュニケーションズ株式会社 ・株式会社インフィニテック ・平成堂株式会社 ・UKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. ・UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,LTD. ・ソニー株式会社 ・ソニーマーケティング株式会社
	記録媒体品	磁気テープ、光ディスク、データ記録用ディスク	
	製品	電子機器を組み合わせたシステム製品、セキュリティ関連製品	
	その他	電子機器の修理、AV機器のレンタル、教育用ソフトウェア	
システム機器事業	産業電子機器及び伝送端末機器	非接触ICカードR/Wモジュール、リモコン電子キーシステム、医療用監視システム、セキュリティシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ユーエスシー ・ソニー株式会社
	その他	品質検査受託業務、分析受託業務	

以上の述べた事項について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(平成23年3月31日現在)

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任(名)	資金援助	設備の賃貸借等
(連結子会社) 株式会社 ユーエスシー (注)2、3	東京都品川区	3,184 百万円	半導体及び電子部品事業、システム機器事業	100.0	2	なし	あり(当社の設備貸付)
共信テクノソニック株式会社 (注)2、3	東京都品川区	1,433 百万円	半導体及び電子部品事業	100.0	2	あり	あり(当社の設備貸付)
株式会社 ユニーデバイス	東京都品川区	334 百万円	半導体及び電子部品事業	73.9	2	なし	なし
UKC ELECTRONICS (S)PTE,LTD.	シンガポール共和国	200千 シンガポールドル	半導体及び電子部品事業、電子機器事業	100.0	1	なし	なし
UKC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LTD. (注)2	香港	79,721千 香港ドル	半導体及び電子部品事業、電子機器事業	100.0	1	なし	なし
USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国	4,000千 米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	1	なし	なし
USC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD.	大韓民国	2,000百万 ウォン	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	1	なし	なし
UNI DEVICE (S)PTE,LTD.	シンガポール共和国	800千 シンガポールドル	半導体及び電子部品事業	73.9 (73.9)	-	なし	なし
UNI DEVICE (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国	500千 米ドル	半導体及び電子部品事業	73.9 (73.9)	-	なし	なし
共信コミュニケーションズ株式会社	東京都品川区	400 百万円	電子機器事業	80.0	-	なし	なし
株式会社インフィニテック	東京都品川区	50 百万円	電子機器事業	60.0	-	なし	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD. (注)2	香港	36,000千 香港ドル	半導体及び電子部品事業、電子機器事業	100.0 (100.0)	-	なし	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,Ltd.	大韓民国	3,000百万 ウォン	半導体及び電子部品事業、電子機器事業	100.0 (100.0)	-	なし	なし
SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,Ltd.	中華人民共和国	500千 米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	-	なし	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD	シンガポール共和国	466千 米ドル	半導体及び電子部品事業、電子機器事業	100.0 (100.0)	-	なし	なし

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任(名)	資金援助	設備の賃貸借等
KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD.	中華人民共和国	800千米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	-	なし	なし
CU TECH CORPORATION (注)2	大韓民国	7,000百万ウォン	半導体及び電子部品事業	70.0	1	あり	なし
東莞新優電子有限公司	中華人民共和国	5,000千米ドル	半導体及び電子部品事業	70.0 (70.0)	-	なし	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社です。ただし、株式会社ユーエスシー及び共信テクノソニック株式会社は有価証券報告書の届出義務を免除されています。
 4. 議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合で内数であります。
 5. 株式会社ユーエスシー、共信テクノソニック株式会社及び株式会社ユニーデバイスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)	純資産額(百万円)	総資産額(百万円)
(株)ユーエスシー	71,205	1,154	1,068	19,741	31,016
共信テクノソニック(株)	72,581	1,889	1,154	8,192	29,097
(株)ユニーデバイス	59,079	323	20	2,529	20,166

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体及び電子部品事業	742(8)
電子機器事業	191(5)
システム機器事業	71(33)
全社	79(1)
合計	1,083(47)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社グループの管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数の合計が、前連結会計年度末に比べ234名増加しましたのは、株式の追加取得によりCU TECH CORPORATION及びその子会社の東莞電子新優電子有限公司を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77(1)	41.7	12.0	6,927,072

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体及び電子部品事業	5(1)
全社	72(-)
合計	77(1)

- (注) 1. 当社従業員は、当社の連結子会社であるユーエスシーおよび共信テクノソニックからの転籍者及び出向者で

あり、平均勤続年数の算定にあたっては、当該会社の勤続年数を通算しております。

- 2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3．平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 4．全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループで労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当連結会計年度の概況)

当社は、平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシー（以下、「ユーエスシー」という）と共信テクノソニック株式会社（以下、「共信テクノソニック」という）との経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。

設立に際しユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績を基礎に共信テクノソニックの前下期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績を連結したものであります。

このため、当連結会計年度と前連結会計年度の単純な比較ができませんので、前年同期実績との対比については記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、購入支援策による耐久消費財の特需効果や中国をはじめとする新興国を中心とした外需等に支えられ、回復の兆しがみられたものの、デフレーションの進行と円高が継続するなか、依然として不透明感は払拭されておりません。また、不安定な雇用情勢に加えて、エコポイント制度等の購入支援策が終了することに伴う消費への影響により、個人消費全体としては回復の力強さに欠けております。

さらに、3月に発生した東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、経済活動が広範囲にわたって甚大な影響を受ける状況となりました。

当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン、薄型テレビ、デジタルスチルカメラ等の需要が好調に推移し、一部の半導体・電子部品の需給が逼迫する状況にありますが、スマートフォンやタブレット端末と比較すると従来型の携帯電話やパソコンの販売は鈍化し、事業環境は楽観視できない状況が続いております。

また、震災や原発事故の影響を被る地域に製造拠点を有する企業は、生産停止や減産を余儀なくされており、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）に及ぼす影響が憂慮されております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、デジタルスチルカメラ、スマートフォン、薄型テレビ等のデジタル家電向けの販売が好調であり、当連結会計年度の売上高は3,035億85百万円、営業利益は44億31百万円、経常利益は38億61百万円、当期純利益は23億14百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、高級デジタルスチルカメラやスマートフォン向けにソニー製イメージセンサー等の販売が、好調に推移いたしました。また、サムスン電子をはじめとする海外メーカー製品についても、薄型テレビ等の旺盛な需要に支えられ、概ね順調に売上が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は2,837億69百万円、セグメント利益は58億7百万円となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、顧客の設備投資が回復傾向にあり、韓国におけるマシンビジョン向けや国内半導体装置メーカー向けのイメージセンシングビジネスを中心に売上が拡大いたしました。また、一部の放送機器の需要にも回復がみられました。

以上の結果、売上高は178億81百万円、セグメント利益は3億37百万円となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連ビジネスにおきましては、電子マネー、セキュリティー、デジタルサイネージ市場の一部に回復基調がみられましたが、パソコン市場では低価格帯へのシフトに伴い、FeliCaモジュール搭載は減少いたしました。

半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービスにおきましては、試験数、新規案件が増加し、売上は回復傾向で推移いたしました。

以上の結果、売上高は19億34百万円、セグメント損失は33百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、76億62百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(41億38百万円)、仕入債務の増加(43億97百万円)による資金の増加に対し、売上債権の増加(77億48百万円)、たな卸資産の増加(67億79百万円)、及び法人税等の支払額(10億68百万円)により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7億46百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(17億74百万円)と預入による支出(14億1百万円)の差額、及び投資有価証券の売却による収入(5億26百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、109億68百万円となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加(87億42百万円)、長期借入金の借入れによる収入(45億28百万円)、長期借入金の返済による支出(32億80百万円)、及び株式の発行による収入(9億89百万円)によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は136億53百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の生産、受注及び販売の実績は、取得企業であるユーエスシーの前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の実績を基礎に共信テクノソニックの前下期(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の実績を連結したものであります。

このため、当連結会計年度と前連結会計年度の単純な比較ができませんので、前年同期実績との対比については記載しておりません。

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
電子機器事業(百万円)	4,608
システム機器事業(百万円)	1,630
合計(百万円)	6,239

(注)1.金額は製造原価により表示しております。

2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
半導体及び電子部品事業(百万円)	276,342
電子機器事業(百万円)	10,767
合計(百万円)	287,109

(注)1.金額は仕入価格により表示しております。

2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電子機器事業(百万円)	6,220	649
システム機器事業(百万円)	2,016	369
合計(百万円)	8,236	1,019

(注)1.金額は販売価格により表示しております。

2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
半導体及び電子部品事業(百万円)	283,769
電子機器事業(百万円)	17,881
システム機器事業(百万円)	1,934
合計(百万円)	303,585

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
(株)ニコン	35,029	11.5

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的な基本戦略を踏まえ、当社グループが対処すべき主要課題は以下のとおりです。

シナジーの実現

経営統合により拡充した経営資源を最大限に活用した売上シナジー、事業会社統合や本社・間接機能の合理化によるコストシナジーの実現を図ります。また、シナジーの実現に向けたインフラの整備(業務プロセスの統合、新基幹システム構築等)を進めております。

新規商材の拡販、成長市場の開拓

グリーンエネルギー関連をはじめとした新規商材や成長市場等の新規分野の開拓を図るとともに、M&Aを含めた更なる成長の機会を模索してまいります。

アジアビジネスの拡大

中国を中心としたアジア圏へビジネスの比重が移ってきている中、同地域への販売力強化、アジア商材の開拓、中国におけるEMS事業拡大を図ります。

収益率の向上

従来のデジタル家電・民生機器市場に加え、高利益率が期待できる監視カメラ等の業務用・産業用市場向け販売の強化、高付加価値のEMS事業の強化等により、収益率の向上を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客(セットメーカー)製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社の半導体、電子部品を主に取り扱っているため、ソニー株式会社及び同社の子会社への依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先との関係について

当社グループは、国内外の多岐に渡る仕入先から商材を調達しております。仕入先の事業再編（M & A等）や販売チャネル・テリトリー政策の変更により当社グループの商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア地域においてグローバルな事業活動を展開しているため、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、著しい為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合はその影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大、持続的成長のためには、優れたスキル、ノウハウを保有した人材の採用及び育成が重要であると認識しております。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

海外進出に伴うリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大を大きな経営目標に掲げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、労働力不足と人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、新規事業（新規商材の開拓と拡販、新分野進出等）を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、その市場性や採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、人材、設備、研究開発といった投資負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供すべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

経営統合効果に関するリスクについて

当社グループは、平成21年10月1日付のユーエスシーと共信テクノソニックの経営統合によって発足し、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向け、グループ経営を推進しております。シナジー効果等の期待値は、算定時点において適切と考えられる情報や分析等に基づくものですが、その算定に関する前提が実際と大きく異なった場合、シナジー効果等の経営統合の成果が実現に至らない可能性があります。

自然災害、事故災害等のリスクについて

当社グループは、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）の一端を担う商社であるため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、自社の関連施設が直接的な被害を受けるリスクに加えて、仕入先メーカー・顧客メーカーの操業停止に伴い、当社グループの事業活動が停滞する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売特約店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社ユーエスシー	ソニー株式会社	日本	ソニー製半導体及び電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和59年7月4日 期間1年、自動更新
	フェアチャイルドセミコンダクタージャパン株式会社	日本	フェアチャイルドセミコンダクタージャパン製半導体製品及びこれに関連した製品	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成10年6月1日 期間1年、自動更新
	CRUCIALTEC CO.,LTD.	韓国	クルシアルテック製電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成19年12月7日 期間3年 以後2年毎の自動更新
株式会社ユニーデバイス	日本サムスン株式会社	日本	三星電子製半導体及び電子部品	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成17年4月1日 期間5年 以後1年毎の自動更新
共信テクノソニック株式会社	ソニー株式会社	日本	ソニー製半導体	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和38年11月1日 期間1年、自動更新
			ソニー製電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和58年11月1日 期間1年、自動更新
	ソニーマーケティング株式会社	日本	ソニー製特機商品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和36年10月1日 期間1年、自動更新
			ソニー製家電商品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和37年4月1日 期間1年、自動更新
ソニー製記録媒体品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和57年2月1日 期間1年、自動更新			
共信コミュニケーションズ株式会社	ソニーマーケティング株式会社	日本	ソニー製情報機器	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成16年10月1日 期間1年、自動更新
			ソニー製家電商品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成16年10月1日 期間1年、自動更新
CU TECH CORPORATION	SAMSUNG MOBILE DISPLAY Co.,Ltd.	韓国	実装基板	契約品目に係る製品供給契約	契約年月日 平成21年4月9日 期間1年、自動更新

(2) 子会社の事業譲渡

当社の連結子会社である株式会社ユニーデバイスと丸文セミコン株式会社との間で、事業譲渡に関する契約を平成23年4月19日付で締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(3) 子会社の合併

当社は、平成23年5月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社が合併し、存続会社の商号を株式会社U K Cエレクトロニクスとすることを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、重要な研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は 1,139 億 12 百万円、負債は 752 億 17 百万円となり、それぞれ前連結会計年度末に比し 183 億 5 百万円、152 億 69 百万円の増加となりました。これは主に、取引高の増加に伴い、売上債権・たな卸資産及び仕入債務・借入金等が増加したことによるものであります。

また、純資産額は 386 億 94 百万円となり、前連結会計年度末に比し 30 億 36 百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上並びに新株式発行及び自己株式の処分によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の主なものは、本社移転に伴う諸設備の取得によるものであります。

この結果、総額 9 億 43 百万円の設備投資となりました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 当社（提出会社）

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
本社 （東京都品川区）	全社	事務所	163	-	-	-	73	236	77 [1]

(2) 国内子会社

・株式会社ユーエスシー

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
本社 （東京都品川区）	全社、半導体及 び電子部品事 業	事務所	-	-	-	29	13	43	93 [2]
西日本営業部 （大阪市西区）	半導体及び電 子部品事業	事務所 倉庫	2	-	-	-	0	2	13 [1]
厚木Q Iセンター （神奈川県厚木市）	システム機器 事業	品質検査	8	2	-	-	43	54	15 [5]
鹿児島Q Iセンター （鹿児島県霧島市）	システム機器 事業	品質検査	7	1	-	-	3	11	5 [7]
大分Q Iセンター （大分県国東市）	システム機器 事業	品質検査	9	1	-	-	2	13	2 [6]
熊本Q Iセンター （熊本県菊池郡）	システム機器 事業	品質検査	78	1	42 (2,274.00)	-	10	133	7 [7]

・ 共信テクノソニック株式会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社 半導体及び電子 部品事業	統括業務施 設 営業販売施 設	-	-	-	12	15	28	107 [1]
神奈川ロジスティッ クスセンター (神奈川県座間市)	半導体及び電子 部品事業	物流業務施 設	4	-	-	-	0	4	2 [3]
西東京営業所 他2営業所	半導体及び電子 部品事業	営業販売施 設	14	-	-	-	1	15	30 [-]

・ その他国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
共信コミュ ニケーション ズ 株式会社	本社 (東京都品 川区)	電子機器事業	営業販売 施設	49	-	-	102	25	177	168 [1]
株式会社 インフィニ テック	本社 (東京都品 川区)	電子機器事業	営業販売 施設	8	-	-	-	2	11	23 [4]

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
UKC ELECTRONICS (S)PTE,LTD.	本社 (シンガポ ール共和国)	半導体及び電 子部品事業、 電子機器事業	事務所	0	-	-	-	3	3	18 [-]
UKC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.	本社 (香港)	半導体及び電 子部品事業、 電子機器事業	事務所	0	-	-	-	2	2	21 [-]
USC ELECTRONICS (KOREA) CO.,LTD.	本社 (大韓民国)	半導体及び電 子部品事業	事務所	24	-	12 (41.02)	-	1	38	29 [-]
USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民共 和国)	半導体及び電 子部品事業	事務所	1	-	-	-	9	10	41 [-]
UNI DEVICE (S)PTE,LTD.	本社 (シンガポ ール共和国)	半導体及び電 子部品事業	事務所	-	-	-	-	0	0	4 [-]
UNI DEVICE (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民共 和国)	半導体及び電 子部品事業	事務所	-	-	-	-	2	2	8 [-]
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,LTD.	本社 (大韓民国)	半導体及び電 子部品事業 電子機器事業	営業販 売施設	-	-	-	-	28	28	36 [-]
SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,LTD.	本社 (中華人民共 和国)	半導体及び電 子部品事業	営業販 売施設	-	-	-	-	1	1	12 [-]
KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD.	本社 (中華人民共 和国)	半導体及び電 子部品事業	営業販 売施設	-	-	-	-	0	0	8 [-]
CU TECH CORPORATION	本社 (大韓民国)	電子部品・電 子機器の製造 販売	生産設 備	193	65	-	-	6	264	22 [-]
東莞新優電子有 限公司	本社 (中華人民共 和国)	電子部品・電 子機器の製造 販売	生産設 備	70	165	-	-	34	269	228 [-]

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日 (注)1.	14,464,021	14,464,021	4,000	4,000	1,000	1,000
平成22年8月31日 (注)2.	986,000	15,450,021	283	4,283	283	1,283
平成22年9月27日 (注)3.	250,000	15,700,021	100	4,383	100	1,383

(注)1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成21年10月1日付でユーエスシー及び共信テクノソニックの共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 840円
発行価額 800.80円
資本組入額 400.40円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 800.80円
資本組入額 400.40円
割当先 野村證券株

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	27	57	63	4	4,147	4,332	-
所有株式数(単元)	-	62,214	1,623	8,450	25,372	11	58,736	156,406	59,421
所有株式数の割合(%)	-	39.78	1.04	5.40	16.22	0.01	37.55	100.00	-

- (注) 1. 自己株式285株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び18株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,234	14.23
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,570	9.99
中山 邦子	東京都世田谷区	700	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	647	4.12
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	623	3.97
竹田 和平	名古屋市天白区	569	3.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	496	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	410	2.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	370	2.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	295	1.88
計		7,918	50.43

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の持株数2,234千株(議決権数22,348個)につきましては、有価証券委託契約により、ソニー株式会社が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
 2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の持株数623千株(議決権数6,238個)につきましては、有価証券委託契約により、株式会社東京都民銀行が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
 3. ソニー株式会社の所有株式数は、名義変更により、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数に合算されました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,640,400	156,392	同上
単元未満株式	普通株式 59,421	-	-
発行済株式総数	15,700,021	-	-
総株主の議決権	-	156,392	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社U K Cホールディングス	東京都品川区大崎一丁目11番2号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	278	350,153
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	764,000	641,760,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	285	-	285	-

3 【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期的な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当該期末配当の決定機関は取締役会であります。

以上の方針並びに経営成績等を踏まえ、当期の配当につきましては、1株当たり35円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、上記投資に加え、事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。

当社は会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月31日 取締役会決議	549	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近2年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,598	1,486
最低(円)	950	763

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. 当社は平成21年10月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されており、第1期の最高・最低株価は設立日後6ヶ月間の株価であり、また前期以前の計数はありません。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	846	905	1,120	1,135	1,306	1,268
最低(円)	788	797	863	1,000	1,020	763

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	内部監査室担当	福寿 幸男	昭和24年5月2日生	昭和54年4月 ソニー(株)入社 平成9年7月 同社セミコンダクターカンパニー バイプレジデント兼事業部長 平成12年1月 ソニーL S Iデザイン(株)取締役社長(代表取締役) 平成14年3月 ソニー(株)パーソナルオーディオカンパニー技術部長 平成17年10月 同社システムL S I事業本部事業部長 平成19年6月 (株)ユーエスシー入社 顧問 平成19年10月 同社執行役員 平成19年12月 同社インターナショナルセミコンダクタマーケティングカンパニープレジデント兼応用技術部統括部長 平成20年6月 同社取締役執行役員常務 平成20年8月 同社代表取締役副社長 平成20年10月 同社代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役社長(内部監査室担当)(現任) 平成22年8月 共信テクノソニック(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	1,000株
代表取締役副社長	経営企画部門、総務人事部門担当	丸山 保夫	昭和22年6月24日生	昭和45年4月 ソニー(株)入社 平成7年11月 ソニーインターナショナルシンガポール Audio部門長 平成9年11月 ソニーインターナショナル香港 社長 平成11年5月 ソニーインターナショナルシンガポール 社長 ソニーエレクトロニクスシンガポール 社長 平成15年5月 ソニー香港 社長 平成19年4月 ソニー中国 取締役C F O 平成20年5月 共信テクノソニック(株)入社 顧問 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役副社長(経営企画部門担当)(現任) 平成22年6月 (情報システム部担当) 平成22年8月 (株)ユーエスシー代表取締役社長(現任) 平成23年1月 (総務人事部門担当)(現任)	(注)3	7,700株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常務取締役	中国、EMS担当	大谷 満輝	昭和24年2月20日生	平成10年5月 ㈱ユーエスシー入社 管理本部総務部付部長 平成10年5月 USC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. 理事長(代表者) 平成17年6月 ㈱ユーエスシー取締役 平成17年10月 USC ELECTRONICS (CHINA) CO.,LTD. 理事長(代表者) 平成18年10月 ㈱ユーエスシー 中国圏ビジネス統括兼EMPカンパニー プレジデント兼日本地区統括部門長 平成19年4月 同社執行役員常務 平成20年1月 同社財經センター長兼内部統制担当役員 平成20年3月 USC ELECTRONICS (KOREA) CO.,LTD. 代表理事(代表者) 平成21年4月 ㈱ユーエスシー常務取締役 平成21年10月 当社取締役(総務人事部門、品質環境管理部担当) 平成22年4月 (総務人事部門、品質環境管理部、中国担当) 平成22年6月 常務取締役(現任) 平成22年10月 (総務人事部門、品質環境管理部、中国、EMS担当) 平成23年1月 (中国、EMS担当)(現任)	(注)3	2,200株
取締役	経理部門、財務部担当	田口 雅章	昭和33年4月10日生	平成7年6月 ㈱ユーエスシー入社 平成15年4月 同社財經センター経理部長 平成19年4月 同社執行役員財經センター財經部門長兼経理部統括部長 平成21年6月 同社取締役(現任) 平成21年10月 当社財經部門長 ㈱ユーエスシー管理本部長(現任) 平成22年6月 取締役(現任)(財經部門担当) 平成22年7月 (経理部門、財務部担当)(現任)	(注)3	1,700株
取締役(社外取締役)		大根田 伸行	昭和20年5月6日生	昭和44年4月 ソニー㈱入社 平成14年6月 同社執行役員常務 平成15年6月 同社業務執行役員常務 平成16年2月 同社経営企画・経理担当 平成16年6月 同社執行役 常務 平成17年6月 同社執行役 EVP兼CFO 平成21年4月 同社代表執行役 EVP CFO 平成21年6月 同社取締役 代表執行役 副社長 CFO 平成22年7月 ㈱スタイリングライフ・ホールディングス特別顧問(現任) 平成23年3月 キリンホールディングス㈱社外監査役 コクヨ㈱社外取締役(現任) 一橋大学大学院客員教授(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		野中 正行	昭和22年10月5日生	昭和62年8月 ㈱ユーエスシー入社 平成4年3月 同社管理本部管理部門総務部長 平成7年4月 同社企画室長 平成13年4月 同社管理センター副センター長兼総務部長 平成14年4月 同社理事 平成16年4月 同社ビジネススタッフセンター総務人事部統括部長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成21年10月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	5,200株
監査役（社外監査役）		秋山 治一	昭和17年9月4日生	昭和36年4月 大蔵省入省 平成10年7月 品川税務署長 平成11年7月 東京国税局調査第二部次長 平成12年7月 芝税務署長 平成13年9月 税理士開業（現在） 平成19年6月 ㈱ユーエスシー監査役 平成21年6月 東京税理士会理事 平成21年10月 当社監査役（現任）	(注) 4	- 株
監査役（社外監査役）		池部 晴彦	昭和36年8月26日生	平成2年4月 ソニー㈱入社 平成13年4月 同社エレクトロニックデバイス営業本部国内営業部門東日本営業部2課統括課長 平成20年4月 同社デバイス営業統括部門企画部統括部長 平成21年4月 同社コンシューマープロダクツ&デバイスグループ デバイス営業統括部門企画部統括部長 平成21年6月 ㈱ユーエスシー監査役 共信テクノソニック㈱監査役 ㈱バイテック監査役（現任） 平成21年10月 当社監査役（現任） 平成22年4月 ソニー㈱コンシューマー・プロフェッショナル&デバイスグループ デバイス営業統括部門企画部統括部長 平成23年4月 同社プロフェッショナル・デバイス&ソリューショングループ デバイス営業統括部門営業管理部統括部長（現任）	(注) 4	- 株
計						17,800株

- (注) 1 取締役の大根田伸行氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役の秋山治一氏及び池部晴彦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4 監査役の任期は、平成21年10月1日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時であります。
5 役名及び職名は、本報告書提出日現在において決定している役職名を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長、企業価値の向上を図っていく過程で、経営の効率化、透明性、健全性を維持・向上させるために、持株会社としてU K Cグループ各社を適切に統治することをはじめとした各種施策及び組織体制の整備を実行し、株主やその他利害関係者の方々との信頼関係を築いてまいります。

企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、社外取締役と監査役会との連携によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。同体制を採用しているのは、業務に精通した取締役による業務執行、意思決定に対して社外取締役が客観性・合理性を担保するとともに、任期4年の監査役3名（うち2名は社外監査役）が中長期的、客観的な視点から経営の妥当性のチェックを行うことが、継続的な企業価値向上につながり、ひいては、株主をはじめとしたステークホルダーの利益にもつながると考えているからであります。

当社取締役会は迅速な経営判断ができるよう取締役5名（内、社外取締役1名）の少人数で構成され、当社ならびに当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況の監督をする機関であります。なお、取締役の任期は経営責任の明確化を図るため1年としております。

また、取締役会の下に経営会議を設けて、原則週一回、取締役、常勤監査役、部門長及び副部門長の出席のもと、グループの経営課題や重要事項について審議しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成され、重要事項について報告を受け協議、決議を行います。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、内部監査部門や会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど相互の連携を高め、取締役の職務執行についてより厳正な監査を行っております。なお、監査役の秋山 治一は税理士の資格を有しております。

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、6名の専任スタッフが監査役との連携のもと、業務執行が適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査を行い、各部門に対して問題点の指摘・改善提案とそのフォローアップを行っております。

監査役及び内部監査部門と内部統制部門は密接な情報交換を行うことにより、監査役監査、内部監査、ならびに内部統制の有効性向上を図っております。

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において、監査業務を執行した公認会計士は指定有限責任社員・業務執行社員 落合孝彰氏、指定有限責任社員・業務執行社員 柴田純孝氏、指定有限責任社員・業務執行社員 富永淳浩氏であり、補助者は公認会計士4名、その他4名であります。当社と同監査法人、業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は社外取締役を1名選任しております。当社が社外取締役を設置する目的は、その客観的かつ中立的視点を以って、当社の業務執行及び取締役会の意思決定に対する監督機能を強化し、適正なコーポレート・ガバナンス体制を構築することにあります。社外取締役の選任にあたっては、その設置目的に適うよう、当社からの独立性確保に留意しております。

当社の社外取締役である大根田 伸行氏は、長年にわたってエレクトロニクス業界に従事してきたことから、業界についての豊富な経験と深い知識を有しており、また、国際的企業の経営に携わった経験を持ち、経営・経済に精通した人材であります。その見識は、半導体・電子部品事業をコアとする当社の業務執行及び取締役会における意思決定に客観性と合理性を担保し、また、株主に対するアカウンタビリティという観点からも有効なものと考えております。なお、大根田氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

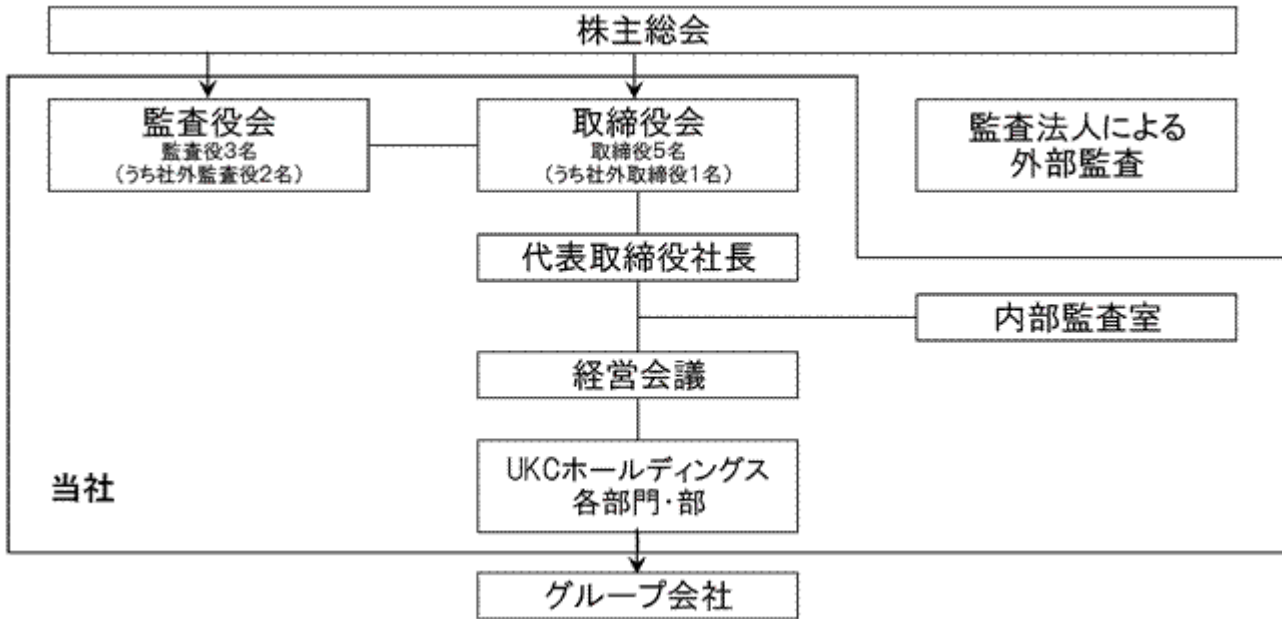
当社は社外監査役を2名選任しております。当社が社外監査役を設置する目的は、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点による監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保することにあります。社外監査役の選任にあたっては、その設置目的に適うよう、当社からの独立性確保に留意しております。

当社の社外監査役である秋山 治一氏は、過去において会社経営に携わっておりませんが、税理士の資格を有し、経理、税務に関する専門的知識を生かした客観的な監査を遂行していただけるものと判断し、選任しております。なお、秋山氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である池部 晴彦氏は、ソニー株式会社においてデバイスビジネスを包括サポートするプロフェッショナル・デバイス&ソリューショングループ デバイス営業統括部門営業管理部統括部長の職にあり、現在の職務に係る知見が電子デバイスの販売を主要な事業とする当社グループの監査体制に資するものと判断し、選任しております。ソニー株式会社及びその関係会社は、当社グループの主要取引先であります。それぞれの取引は通常の取引であり金銭等の貸借関係、保証被保証関係等はなく、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役が内部監査室、内部統制部門及び会計監査人と情報交換を行える体制を整えることで、経営の監督・監査が十分に機能するよう取り計らっております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を図示すると次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、CSR (Corporate Social Responsibility) への取り組みを企業経営の基本を成すものと位置付け、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンス体制の推進・改善を積極的に行い、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムの基本方針を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じ不断の見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

イ．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は取締役及び使用人の行動規範として、企業倫理や法令を遵守し責任ある行動をとり、信用を重視し社会的勢力との関係を遮断して、永続的に社会に貢献していくことを目的として「UKC行動規範」を制定し、管理・運用責任者としての代表取締役社長の下、コンプライアンス意識の高揚と徹底を図っております。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態で管理するものとします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるさまざまな損失の危険に対して適切に認識・評価するため、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備します。各部門の長である取締役及び使用人は各々その有するリスクの洗い出しを行い、危険の大小や発生の可能性に応じ適切な対策を実施し、損失の危険を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は環境変化に対応した当社グループ発展のための目標を定めるため、中期経営計画及び単年度計画を策定しております。取締役会は、毎月1回定例的に開催し、重要な事項について慎重な意思決定を行うとともに、経営と業務執行の分離の観点から、「業務分掌規程」・「職務権限規程」により職務権限と責任を明確にした上で、代表取締役及びその他業務執行を担当する取締役に業務の執行を行わせ、意思決定の迅速化を図り、職務の執行の効率化を確保しております。また取締役会の下に経営会議を設けて、取締役会から委嘱された権限の範囲内で各部門の重要な執行案件について審議し意思決定を行っております。

ホ．子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は持株会社として「グループ会社管理規程」に基づき海外現地法人を含む子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行っております。また当社の内部監査部門が子会社の業務監査を実施し、当社監査役が連携して子会社の監査業務を行う事で子会社における業務の適正を確保します。

へ。監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は現在、監査役の職務を補助する使用人はありませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ監査役の職務を補助する使用人を置くものとします。なお、当該使用人の任命・異動・評価・懲戒は、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役又は使用人は監査役会に対し当社及びグループ各社の業務又は業績に与える重要な事項に加え、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときは、その内容を速やかに報告するものとし、報告の方法については取締役と監査役との協議により決定します。

(b) 監査役会は、必要に応じ代表取締役と情報交換を行い監査役監査の重要性と有用性に対する認識を一にし、監査の実効性を確保します。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増し、大きく変化していくと予想しており、企業価値の増大を図るためには、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であります。そこで当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクを評価・認識し、リスクに対して迅速に対応できるよう経営管理体制を構築しております。定期的開催される取締役会や経営会議等において、経営に影響を及ぼす情報について報告を受けることとなっております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92	92	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	-	2

(注) 上記の他、無報酬の社外監査役1名が在任しております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、会社業績との連動性を高めた報酬体系を基本としたものであります。その内容は、社員給与最高額に役位ごとの報酬比率を乗じたものを基礎値として、それに会社業績を反映させるものであり、当該方針は取締役会にて決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)ユーエスシーについては以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
29銘柄 1,817百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
CRUCIALTEC CO.,LTD	407,072	761	取引関係の維持・強化
(株)ニコン	187,000	320	取引関係の維持・強化
黒田電気(株)	165,000	170	取引関係の維持・強化
(株)フュートレック	1,360	149	取引関係の維持・強化
(株)東京都民銀行	129,457	139	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グルー プ	303,190	116	取引関係の維持・強化
日本ケミコン(株)	100,000	41	取引関係の維持・強化
三信電気(株)	40,000	28	取引関係の維持・強化
(株)小野測器	42,869	10	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	2,200	5	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当ありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款にて定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役いずれも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165項第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	15	-	33	5
連結子会社	45	-	33	-
計	60	-	66	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である共信テクノソニック株式会社は、当社の監査公認会計士等と異なるネットワークに属しているPwCグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計37百万円を、非監査業務に基づく報酬として計3百万円をそれぞれ支払っております。

当社の連結子会社であるUSC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. 他連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計6百万円を、非監査業務に基づく報酬として計1百万円をそれぞれ支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である共信テクノソニック株式会社は、当社の監査公認会計士等と異なるネットワークに属しているPwCグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計23百万円を、非監査業務に基づく報酬として計2百万円をそれぞれ支払っております。

当社の連結子会社であるUSC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. 他連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計13百万円を、非監査業務に基づく報酬として計4百万円をそれぞれ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS導入に係るアドバイザリー業務に関する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,668	14,753
受取手形及び売掛金	63,016	69,763
商品及び製品	12,831	19,108
仕掛品	263	489
原材料及び貯蔵品	168	267
繰延税金資産	530	389
その他	2,319	4,004
貸倒引当金	99	114
流動資産合計	90,698	108,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	889	1,176
減価償却累計額	606	526
建物及び構築物(純額)	282	650
工具、器具及び備品	1,230	1,070
減価償却累計額	999	791
工具、器具及び備品(純額)	230	279
リース資産	376	374
減価償却累計額	179	229
リース資産(純額)	196	145
その他	405	738
減価償却累計額	290	412
その他(純額)	114	326
有形固定資産合計	824	1,402
無形固定資産		
リース資産	195	151
その他	111	219
無形固定資産合計	307	371
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,181	1 2,464
繰延税金資産	588	153
その他	1,188	954
貸倒引当金	182	94
投資その他の資産合計	3,775	3,477
固定資産合計	4,907	5,250
資産合計	95,606	113,912

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,499	46,484
短期借入金	9,496	18,245
リース債務	106	99
未払法人税等	694	882
賞与引当金	509	519
役員賞与引当金	39	25
本社等移転損失引当金	159	-
事業譲渡損失引当金	-	87
その他	4,506	2,753
流動負債合計	58,011	69,097
固定負債		
長期借入金	888	4,515
リース債務	295	208
繰延税金負債	4	208
退職給付引当金	499	538
役員退職慰労引当金	215	200
その他	31	448
固定負債合計	1,936	6,120
負債合計	59,947	75,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,383
資本剰余金	6,438	6,342
利益剰余金	25,555	27,870
自己株式	834	0
株主資本合計	35,159	38,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	530
繰延ヘッジ損益	7	12
為替換算調整勘定	846	1,551
その他の包括利益累計額合計	647	1,032
少数株主持分	1,146	1,131
純資産合計	35,658	38,694
負債純資産合計	95,606	113,912

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	215,162	303,585
売上原価	1 203,606	1 287,270
売上総利益	11,556	16,314
販売費及び一般管理費	2 8,821	2 11,883
営業利益	2,734	4,431
営業外収益		
受取利息	53	26
受取配当金	21	78
仕入割引	95	139
受取手数料	-	45
その他	88	78
営業外収益合計	259	369
営業外費用		
支払利息	114	223
売上債権売却損	65	53
為替差損	464	561
持分法による投資損失	43	60
その他	47	41
営業外費用合計	735	940
経常利益	2,259	3,861
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 2
負ののれん発生益	5,180	-
投資有価証券売却益	-	448
その他	11	45
特別利益合計	5,194	495
特別損失		
固定資産処分損	4 3	4 7
貸倒引当金繰入額	87	-
投資有価証券売却損	97	-
投資有価証券評価損	167	54
本社等移転損失引当金繰入額	159	-
厚生年金基金脱退特別掛金	147	-
事業譲渡損失引当金繰入額	-	87
減損損失	5 109	5 44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
その他	23	11
特別損失合計	794	218
税金等調整前当期純利益	6,658	4,138
法人税、住民税及び事業税	911	1,250
法人税等調整額	447	562
法人税等合計	463	1,813
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,324
少数株主利益	100	10
当期純利益	6,094	2,314

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	324
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	-	716
持分法適用会社に対する持分相当額	-	12
その他の包括利益合計	-	2 384
包括利益	-	1 1,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,941
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,184	4,000
当期変動額		
新株の発行	-	383
株式移転による増加	815	-
当期変動額合計	815	383
当期末残高	4,000	4,383
資本剰余金		
前期末残高	3,770	6,438
当期変動額		
新株の発行	-	383
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	479
株式移転による増加	2,668	-
自己株式の消却	37	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	37	-
当期変動額合計	2,668	96
当期末残高	6,438	6,342
利益剰余金		
前期末残高	19,938	25,555
当期変動額		
剰余金の配当	393	-
当期純利益	6,094	2,314
利益剰余金から資本剰余金への振替	37	-
連結範囲の変動	46	-
当期変動額合計	5,617	2,314
当期末残高	25,555	27,870
自己株式		
前期末残高	37	834
当期変動額		
自己株式の取得	834	0
自己株式の消却	37	-
自己株式の処分	-	834
当期変動額合計	797	834
当期末残高	834	0
株主資本合計		
前期末残高	26,856	35,159
当期変動額		
新株の発行	-	766
株式移転による増加	3,483	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	479
剰余金の配当	393	-
当期純利益	6,094	2,314
自己株式の取得	834	0
自己株式の処分	-	834

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
連結範囲の変動	46	-
当期変動額合計	8,303	3,436
当期末残高	35,159	38,595
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	28	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	324
当期変動額合計	234	324
当期末残高	206	530
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	7	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	872	846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	704
当期変動額合計	25	704
当期末残高	846	1,551
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	902	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	384
当期変動額合計	255	384
当期末残高	647	1,032
少数株主持分		
前期末残高	766	1,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	14
当期変動額合計	380	14
当期末残高	1,146	1,131

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,719	35,658
当期変動額		
新株の発行	-	766
株式移転による増加	3,483	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	479
剰余金の配当	393	-
当期純利益	6,094	2,314
自己株式の取得	834	0
自己株式の処分	-	834
連結範囲の変動	46	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635	399
当期変動額合計	8,938	3,036
当期末残高	35,658	38,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,658	4,138
減価償却費	268	360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
事業譲渡損失引当金繰入額	-	87
本社等移転損失引当金繰入額	159	-
厚生年金基金脱退特別掛金	147	-
固定資産売却損益（は益）	1	2
固定資産処分損益（は益）	3	7
投資有価証券売却損益（は益）	97	443
投資有価証券評価損益（は益）	167	54
減損損失	109	44
負ののれん発生益	5,180	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	140	66
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	31
為替差損益（は益）	26	79
受取利息及び受取配当金	75	105
支払利息	114	223
持分法による投資損益（は益）	43	60
売上債権の増減額（は増加）	19,562	7,748
仕入債務の増減額（は減少）	16,829	4,397
たな卸資産の増減額（は増加）	119	6,779
その他	573	642
小計	737	6,476
利息及び配当金の受取額	75	105
利息の支払額	113	223
法人税等の支払額	511	1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288	7,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8	26
有形固定資産の取得による支出	62	311
有形固定資産の売却による収入	4	14
定期預金の預入による支出	1,630	1,401
定期預金の払戻による収入	1,782	1,774
投資有価証券の売却による収入	31	526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16	-
その他	246	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	746

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,317	8,742
長期借入れによる収入	-	4,528
長期借入金の返済による支出	475	3,280
株式の発行による収入	-	989
自己株式の取得による支出	834	0
自己株式の処分による収入	-	611
配当金の支払額	392	479
少数株主への配当金の支払額	8	31
その他	88	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	10,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	556
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	750	3,496
現金及び現金同等物の期首残高	6,594	10,156
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	4,313	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,156	13,653

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数...16社 株式会社ユーエスシー 共信テクノソニック株式会社 株式会社ユニデバイス USC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD. USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD. USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD. UNI DEVICE(S)PTE,LTD. UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD. 共信コミュニケーションズ株式会社 株式会社インフィニテック KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO.,Ltd. SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,Ltd. KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD. 当社は平成21年10月1日付でユーエスシーと共信テクノソニックの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、共信テクノソニック他7社を新たに連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度末において、U.S. UNI ELECTRONICS CORPORATIONは株式の売却により持分比率が100%から0%になったため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジアーく他非連結子会社3社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数...18社 株式会社ユーエスシー 共信テクノソニック株式会社 株式会社ユニデバイス UKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD. USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD. USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD. UNI DEVICE(S)PTE,LTD. UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD. 共信コミュニケーションズ株式会社 株式会社インフィニテック KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO.,Ltd. SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,Ltd. KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD. CU TECH CORPORATION 東莞新優電子有限公司 当連結会計年度より、持分法適用関連会社であったCU TECH CORPORATIONは、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、CU TECH CORPORATIONの完全子会社である東莞新優電子有限公司を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) USC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD.他非連結子会社2社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ユーエスシー・デジアーくは清算終了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社数...1社 会社名...CU TECH CORPORATION</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジアーく他非連結子会社3社に対する投資について持分法を適用しておりません。 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 当連結会計年度より、株式の追加取得により持分法適用関連会社であったCU TECH CORPORATIONを持分法の適用範囲から除外し、連結子会社として連結の範囲に含めております。 なお、変更後の持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) USC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD.他非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用しておりません。 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD., USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD., UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD., KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD., KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD, SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,Ltd.及び KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD. の 決算日は平成21年12月31日であり、連結決 算日との差は3ヶ月以内であるため、当該 連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基 礎として連結を行っております。ただし、連 結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、 USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD., USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD., UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD., KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD., KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD, SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,Ltd., KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD., CU TECH CORPORATION及び東莞新優電子有 限公司 の決算日は平成22年12月31日であ り、連結決算日との差は3ヶ月以内である ため、当該連結子会社の同決算日現在の財 務諸表を基礎として連結を行っておりま す。ただし、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 償却方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品.....主として移動平均 法による原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に 基づく簿価切下げ の方法により算 定) 仕掛品 受託生産品.....個別法による原価 法(貸借対照表価 額は収益性の低下 に基づく簿価切下 げの方法により算 定) その他生産品...移動平均法による 原価法(貸借対照 表価額は収益性の 低下に基づく簿価 切下げの方法によ り算定) 原材料及び貯蔵品...主として移動平均 法による原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に 基づく簿価切下げ の方法により算 定) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 但し、連結財務諸表提出会社及 び連結子会社(国内)は、平成 10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 受託生産品 同左 その他生産品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く）連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は58百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>本社等移転損失引当金 本社等の移転に関連して、今後発生する移転費用の見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業譲渡損失引当金 子会社の事業譲渡に関連して、今後発生する費用の見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権・債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 消費税等の会計処理について	<p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の消費税等の会計処理は税抜き方式によるっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。</p> <p>なお、当社は平成21年10月1日にユーエスシーと共信テクノソニックが経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として従来ユーエスシーが連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ 20 百万円、税金等調整前当期純利益が 33 百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は 22 百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 669百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 547百万円
2 受取手形割引高 1,229百万円	2 受取手形割引高 1,873百万円
3 偶発債務 次の関係会社の借入金に対し債務保証を行っております。 ・平成堂株式会社 120百万円 ・CU TECH CORPORATION 118百万円 (1,440百万ウォン)	4 債権流動化に伴う買戻義務 4,028百万円 5 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース株式会社 54百万円
4 債権流動化に伴う買戻義務 2,793百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 65百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産(建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業戦略の見直し等により、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	97百万円	従業員給与・賞与	3,062百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	役員賞与引当金繰入額	39百万円	退職給付費用	234百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	有形固定資産(工具・器具及び備品)	0百万円	有形固定資産(その他)	1百万円	計	1百万円	有形固定資産(建物及び構築物)	0百万円	有形固定資産(工具・器具及び備品)	2百万円	有形固定資産(その他)	0百万円	計	3百万円	場所	用途	種類	長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	山梨県北杜市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	建物及び構築物	12百万円	土地	97百万円	その他	0百万円	合計	109百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 185百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産(建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市緑区</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	41百万円	従業員給与・賞与	4,274百万円	賞与引当金繰入額	489百万円	役員賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	353百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	賃借料	1,201百万円	有形固定資産(工具・器具及び備品)	0百万円	有形固定資産(その他)	2百万円	計	2百万円	有形固定資産(建物及び構築物)	2百万円	有形固定資産(工具・器具及び備品)	1百万円	有形固定資産(その他)	3百万円	無形固定資産(その他)	0百万円	計	7百万円	場所	用途	種類	東京都品川区	事業資産	建物及び構築物、工具器具備品等	神奈川県横浜市緑区	事業資産	建物及び構築物、工具器具備品等	建物及び構築物	15百万円	工具器具備品	21百万円	その他	6百万円	合計	44百万円
貸倒引当金繰入額	97百万円																																																																																										
従業員給与・賞与	3,062百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	480百万円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	39百万円																																																																																										
退職給付費用	234百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																																																																																										
有形固定資産(工具・器具及び備品)	0百万円																																																																																										
有形固定資産(その他)	1百万円																																																																																										
計	1百万円																																																																																										
有形固定資産(建物及び構築物)	0百万円																																																																																										
有形固定資産(工具・器具及び備品)	2百万円																																																																																										
有形固定資産(その他)	0百万円																																																																																										
計	3百万円																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物及び構築物等																																																																																									
山梨県北杜市	遊休資産	土地、建物及び構築物等																																																																																									
建物及び構築物	12百万円																																																																																										
土地	97百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
合計	109百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	41百万円																																																																																										
従業員給与・賞与	4,274百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	489百万円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	25百万円																																																																																										
退職給付費用	353百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																																																										
賃借料	1,201百万円																																																																																										
有形固定資産(工具・器具及び備品)	0百万円																																																																																										
有形固定資産(その他)	2百万円																																																																																										
計	2百万円																																																																																										
有形固定資産(建物及び構築物)	2百万円																																																																																										
有形固定資産(工具・器具及び備品)	1百万円																																																																																										
有形固定資産(その他)	3百万円																																																																																										
無形固定資産(その他)	0百万円																																																																																										
計	7百万円																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
東京都品川区	事業資産	建物及び構築物、工具器具備品等																																																																																									
神奈川県横浜市緑区	事業資産	建物及び構築物、工具器具備品等																																																																																									
建物及び構築物	15百万円																																																																																										
工具器具備品	21百万円																																																																																										
その他	6百万円																																																																																										
合計	44百万円																																																																																										

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定 しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく 使用価値を見積もったところ、割引前キャッシュ・フ ローがマイナスであるため割引率の記載を省略して おります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,357 百万円
少数株主に係る包括利益	96
計	6,454

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	235 百万円
繰延ヘッジ損益	6
為替換算調整勘定	17
持分法適用会社に対する持分法 相当額	13
計	259

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,276,944	14,464,021	11,276,944	14,464,021
合計	11,276,944	14,464,021	11,276,944	14,464,021
自己株式				
普通株式(注)2	29,379	764,142	29,514	764,007
合計	29,379	764,142	29,514	764,007

(注)1. 発行済株式の総数の増加14,464,021株は、平成21年10月1日付でユーエスシー及び共信テクノソニックの共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものであり、減少11,276,944株は、株式移転に伴うユーエスシー株式の減少11,247,430株及びユーエスシーにおける自己株式の消却29,514株によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加764,142株は、東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による取得による増加763,300株、単元未満株式の買取による増加676株、株式移転により生じた端数株31株及びユーエスシーにおける単元未満株式の買取による増加135株であり、減少29,514株は、ユーエスシーにおける自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額です。

(株式会社ユーエスシー)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	393	35.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	479	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	14,464,021	1,236,000	-	15,700,021
合計	14,464,021	1,236,000	-	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)2	764,007	278	764,000	285
合計	764,007	278	764,000	285

(注)1. 発行済株式の総数の増加1,236,000株は、募集による新株の発行986,000株、第三者割当による新株の発行250,000株であります。

2. 自己株式の株式数の増加278株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少764,000株は自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	479	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	549	利益剰余金	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金勘定 11,668百万円	現金及び預金勘定 14,753百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,511百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,100百万円
現金及び現金同等物 10,156百万円	現金及び現金同等物 13,653百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性がないため記載を省略しております。 (減損損失について) 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な短期資金を債権流動化と銀行借入によって調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に営業取引に係る短期的な資金調達を目的としたものであり、償還期間は1年以内であります。ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物予約取引を中心に行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権等については、当社グループ各社の各与信管理規程に従い、各社営業部門の管理責任者が取引先の入金・残高を管理するとともに、当社財務部門と連携して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、大口債権先である取引先の状況につきましては四半期毎に財務部門で取引先内容を把握し、信用面で疑義がある取引先に対しては各社営業部門に報告を求めています。

外貨建営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

各社営業部門からの報告等に基づき、当社財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,668	11,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	63,016	63,016	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,266	1,266	-
資産計	75,951	75,951	-
(1) 支払手形及び買掛金	42,499	42,499	-
(2) 短期借入金	9,496	9,496	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	3,280	3,280	-
(4) リース債務(流動負債)	106	106	-
(5) 未払法人税等	694	694	-
(6) 長期借入金	888	873	14
(7) リース債務(固定負債)	295	294	1
負債計	57,261	57,245	16
デリバティブ取引(*)	47	47	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 一年内返済予定の長期借入金及び(4) リース債務(流動負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定いたしますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	244
関係会社株式	669

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	63,016	-	-	-
合計	74,684	-	-	-

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	9,496	-	-	-
長期借入金	3,280	888	-	-
リース債務	106	288	7	-
合計	12,884	1,176	7	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を債権流動化と銀行借入によって調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため金利スワップを行うことにより、金利の変動リスクをヘッジしております。ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は与信管理規程に従い、営業債権等について、各営業本部の管理責任者が取引先の入金・残高を管理するとともに、管理本部と連携して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、大口債権先である取引先の状況につきましては四半期毎に管理本部が取引先内容を把握し、信用面で疑義がある取引先に対しては営業本部に報告を求めております。

外貨建営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

各営業本部からの報告及び経理部管理資料に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,753	14,753	-
(2) 受取手形及び売掛金	69,763	69,763	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,831	1,831	-
資産計	86,347	86,347	-
(1) 支払手形及び買掛金	46,484	46,484	-
(2) 短期借入金	18,245	18,245	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	1,006	1,006	-
(4) リース債務(流動負債)	99	99	-
(5) 未払法人税等	882	882	-
(6) 長期借入金	4,515	4,304	210
(7) リース債務(固定負債)	208	207	1
負債計	71,443	71,230	212
デリバティブ取引(*)	25	25	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 一年内返済予定の長期借入金及び(4) リース債務(流動負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定いたしますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	85
関係会社株式	547

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,753	-	-	-
受取手形及び売掛金	69,763	-	-	-
合計	84,516	-	-	-

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	18,245	-	-	-
長期借入金	1,006	4,515	-	-
リース債務	99	203	5	-
合計	19,351	4,718	5	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,109	637	471
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,109	637	471
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156	207	51
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156	207	51
	合計	1,266	845	420

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 244百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	31	9	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31	9	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について167百万円(その他有価証券株式37百万円、関係会社株式129百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,523	517	1,006
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,523	517	1,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	307	399	91
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	307	399	91
合計		1,831	916	914

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 85百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	526	448	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	526	448	-

3. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について54百万円（その他有価証券株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得減価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(通貨関連)

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	1,000	-	15	15
	買建 米ドル	1,000	-	3	3
	為替予約取引 売建 米ドル	837	-	12	12
	合計	2,837	-	32	32

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(通貨関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,837	-	
	買建 米ドル	買掛金			
為替予約等の予定取引	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,349	-	15
	合計				

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	600	-	11	11
	シンガポールドル	527	-	5	5
	買建				
	米ドル	600	-	1	1
	シンガポールドル	527	-	4	4
合計		2,254	-	11	11

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル	8,622	-		
	タイパーツ	5	-		
為替予約等の予定取引	買建	買掛金			
	米ドル		337	-	
	米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル	2,194	-	25	
	買建				
	米ドル	16	-	0	
合計			11,177	-	25

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,500	3,500	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度末現在では、当社(提出会社)の退職給付の支給対象となる従業員はおりません。従って、当社の当連結会計年度末の退職給付債務はありません。また、「5.従業員の状況(2)提出会社の状況」に記載の提出会社の人員に対応する退職給付債務等は、当連結会計年度においては各連結子会社の退職給付制度の規定に基づき算定し、当該会社にて会計処理を行っております。

なお、連結子会社間にて退職給付制度が異なるため、当社グループとして統一した記載をしておりません。

(ユーエスシー)

1.採用している退職給付制度の概要

ユーエスシーは確定給付型の制度として適格退職年金制度を平成7年9月より従業員の退職金の全部につき採用しており、この他に昭和53年3月より複数事業主制度による企業年金に加盟しております。なお、一部の連結子会社は確定拠出型の退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	543
(2)年金資産(百万円)	280
(3)退職給付引当金(百万円)	262

(注)ユーエスシーは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	165
(1)勤務費用(百万円)	102
(2)特別退職金(百万円)	-
(3)厚生年金基金掛金(百万円)	43
(4)その他(百万円)	19

(注)一部の連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」又は「(4)その他」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

5.要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)	
年金資産の額	329,874百万円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円
差引額	117,060百万円
(2)制度全体に占めるユーエスシーの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
	0.20%
(3)補足説明	
上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 115,538百万円、未償却過去勤務債務残高 1,521百万円であります。なお、上記(2)の割合は、ユーエスシーの実際の負担割合とは一致いたしません。	

(共信テクノソニック)

1. 採用している退職給付制度の概要

共信テクノソニック及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、共信テクノソニック及び一部の連結子会社は、この他複数事業主制度による企業年金に加盟しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	512
(2) 年金資産(百万円)	269
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	243
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	34
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	28
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	237
(8) 前払年金費用(百万円)	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	237

(注) 1. 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当連結会計年度の当該年金資産の共信テクノソニック及び連結子会社相当分は、3,088百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	24
(1) 勤務費用(百万円)	14
(2) 利息費用(百万円)	4
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	3
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	11
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	10
(6) 確定拠出年金掛金支払額(百万円)	7

(注) 1. 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当連結会計年度の当該年金基金への拠出額は、49百万円 であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.00
(3) 期待運用収益率(%)	3.00
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)	
年金資産の額	235,665百万円
年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円
差引額	92,729百万円
(2) 制度全体に占める共信テクノソニック及び一部の連結 子会社の掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 1.16%	
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 36,810百 万円、資産評価調整加算額 35,808百万円及び未償却 過去勤務債務残高 29,109百万円であり、本制度にお ける過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償 却であります。なお、上記(2)の割合は、共信テクノソ ニック及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一 致いたしません。	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(提出会社)の退職給付債務等は、当連結会計年度においては各連結子会社の退職給付制度の規定に基づき算定しております。また、一部の連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の退職年金制度又は退職一時金制度を採用しております。この他に、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度による企業年金に加盟しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,180
(2) 年金資産(百万円)	611
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	568
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	54
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	23
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	538
(8) 前払年金費用(百万円)	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	538

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用	339
(1) 勤務費用(百万円)	146
(2) 利息費用(百万円)	9
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	4
(6) 厚生年金基金掛金(百万円)	159
(7) 確定拠出年金掛金支払額(百万円)	32

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.00
(3) 期待運用収益率(%)	3.00
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)	
年金資産の額	414,825百万円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109百万円
差引額	46,283百万円
(2) 制度全体に占めるU K Cホールディングス及びユーエスシーの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
0.21%	
(3) 補足説明	
上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 45,127百万円、未償却過去勤務債務残高 1,156百万円であります。なお、上記(2)の割合は、U K Cホールディングス及びユーエスシーの実際の負担割合とは一致いたしません。	

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)	
年金資産の額	267,165百万円
年金財政計算上の給付債務の額	304,796百万円
差引額	37,630百万円
(2) 制度全体に占める共信テクノソニック及び共信コミュニケーションズの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1.14%	
(3) 補足説明	
上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金 16,992百万円、資産評価調整額 37,528百万円及び未償却過去勤務債務残高 17,094百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は、共信テクノソニック及び共信コミュニケーションズの実際の負担割合とは一致いたしません。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
未払事業税 57	未払事業税 64
貸倒引当金 64	貸倒引当金 36
賞与引当金 207	賞与引当金 212
役員退職慰労引当金 92	役員退職慰労引当金 81
退職給付引当金 197	退職給付引当金 210
たな卸資産 100	たな卸資産 136
投資有価証券評価損 351	投資有価証券評価損 70
本社移転損失 62	減損損失 50
減損損失 44	前受収益 164
その他 279	資産除去債務 54
繰延税金資産小計 1,457	その他 265
評価性引当額 85	繰延税金資産小計 1,345
繰延税金資産合計 1,371	評価性引当額 314
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,031
その他有価証券評価差額金 136	繰延税金負債
海外子会社留保利益 95	その他有価証券評価差額金 371
その他 25	海外子会社留保利益 114
繰延税金負債合計 257	資産除去債務 42
繰延税金資産の純額 1,113	繰延売上原価 138
	その他 35
	繰延税金負債合計 702
	繰延税金資産の純額 328
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3
住民税均等割額 0.3	住民税均等割額 0.7
子会社株式売却に伴う連結修正 0.5	子会社株式売却に伴う連結修正 0.7
負ののれん発生益 31.7	在外子会社との税率差異 5.2
子会社受取配当金 2.9	評価性引当額 6.5
親会社実効税率差異 2.1	その他 0.0
その他 2.2	税効果適用後の法人税等の負担率 43.8
税効果適用後の法人税等の負担率 6.9	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率並びに取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 共信テクノソニック株式会社
事業の内容 電子部品及び電子機器の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

昨今のエレクトロニクス業界は、デジタル家電を中心とした最終製品のシェア競争や価格競争が続き、更に昨年以降の世界同時不況による急激な需要縮小による経営環境の悪化も加わり、単独での生き残りが危ぶまれる過酷な状況が続いております。

本企业結合は、統合によって拡大・拡充する事業基板及び経営資源を活かすことにより、シナジー効果の最大化をはかるとともに、従来のソニー製デバイスの販売に加え、海外デバイスや新規商材の創出・拡大、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成にグループの総力を挙げて取り組むことで、質・量ともにエレクトロニクス商社ナンバーワンとして勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と経営基盤の強化を目指すことを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式移転
結合後企業の名称 株式会社U K Cホールディングス

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ユーエスシー及び共信テクノソニックにおいて、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した結果、ユーエスシーを取得企業とすることといたしました。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	3,483百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	43百万円
取得原価		3,526百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

ユーエスシーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、共信テクノソニックの普通株式1株に対して当社の普通株式0.45株をそれぞれ割当て交付しました。

(2) 株式移転比率の算定方法

ユーエスシーは大和証券エスエムピーシー株式会社を、共信テクノソニックは野村証券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数

3,216,591株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

5,180百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったことによりです。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	27,638百万円
固定資産	1,166百万円
資産合計	28,804百万円
流動負債	15,160百万円
固定負債	4,606百万円
負債合計	19,767百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	38,575百万円
営業利益	335百万円
経常利益	85百万円
税金等調整前当期純利益	1,079百万円
当期純利益	1,080百万円
1株当たり当期純利益	74.69円

(概算額の算定方法)

上記概算影響額は、被取得企業である共信テクノソニックの平成21年4月1日から9月30日までの連結損益計算書の金額に、企業結合に伴う連結調整等を行い算出しました。

なお、当該注記は、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」、「電子機器」及び「システム機器」に区分しておりますが、当連結会計年度につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,547	63,010	605	215,162	-	215,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,345	36,546	-	49,892	(49,892)	-
計	164,893	99,557	605	265,055	(49,892)	215,162
営業費用	162,019	98,415	650	261,086	(48,658)	212,427
営業利益又は営業損失 ()	2,873	1,141	45	3,969	(1,234)	2,734
・資産	75,058	27,365	-	102,423	(6,817)	95,606

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,234百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で58百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	北米	計
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	119,897	3,009	122,907
	連結売上高(百万円)	-	-	215,162
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	55.7	1.4	57.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2) 北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	203,814	9,545	1,802	215,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	203,814	9,545	1,802	215,162
セグメント利益又は損失（ ）	3,756	434	298	3,892
セグメント資産	86,668	7,612	1,143	95,424
その他の項目				
減価償却費	113	51	103	268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	125	55	238

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	283,769	17,881	1,934	303,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	283,769	17,881	1,934	303,585
セグメント利益又は損失（ ）	5,807	337	33	6,111
セグメント資産	104,322	7,657	1,158	113,138
その他の項目				
減価償却費	128	119	70	318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644	53	15	713

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,892	6,111
セグメント間取引消去	110	767
全社費用（注）	1,268	2,447
その他の調整額	-	0
連結財務諸表の営業利益	2,734	4,431

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,424	113,138
セグメント間取引消去	82	4,825
全社資産（注）	270	5,600
その他の調整額	7	0
連結財務諸表の資産合計	95,606	113,912

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する現金及び預金、建物及び工具器具備品等があります

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	268	318	-	41	268	360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238	713	-	230	238	943

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する建物及び工具、器具及び備品等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
125,886	173,662	4,036	303,585

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
776	625	1,402

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	35,029	半導体及び電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	合計
減損損失	12	-	32	44

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニー(株)	東京都港区	630,765	電子・電気 機械器具の 製造、販売	(被所有) 直接 15.4	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子商品の 仕入	50,356	買掛金	13,263

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	ソニーイーエムシーエス(株)	東京都港区	6,741	エレクトロ ニクス商品 の商品設 計、資材調 整、実装・ 組立生産等	-	電子部品の 販売	電子部品の 売上	6,377	売掛金	1,084
	ソニーマーケティング(株)	東京都港区	8,000	電子・電気 機械器具の 製造・販売	-	電子機器等 の仕入	電子機器等 の仕入	3,294	買掛金	1,654
	Sony Electronics(Singapore)Pt e.Ltd.	シンガポール	160百万 (米ドル)	電子・電気 機械器具の 製造、販売	-	電子部品・ 機器の仕入	電子部品・ 機器の仕入	42,223	買掛金	6,415
	Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	1,600百万 (韓国ウォン)	電子・電気 機械器具の 販売	-	電子部品・ 機器の仕入	電子部品・ 機器の仕入	17,144	買掛金	4,686

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニー(株)	東京都港区	630,920	電子・電気 機械器具の 製造、販売	(被所有) 直接 14.2	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子商品の 仕入	80,005	買掛金	12,468

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	Sony Electronics(Singapore)Pt e.Ltd.	シンガポール	160百万 (米ドル)	電子・電気 機械器具の 製造、販売	-	電子部品・ 機器の仕入	電子部品・ 機器の仕入	35,592	買掛金	6,423
	Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	1,600百万 (韓国ウォン)	電子・電気 機械器具の 販売	-	電子部品・ 機器の仕入	電子部品・ 機器の仕入	32,348	買掛金	5,179

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,519円13銭	2,392円59銭
1株当たり当期純利益	486円55銭	155円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,094	2,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,094	2,314
期中平均株式数(千株)	12,526	14,911

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(子会社の事業譲渡)

1. 事業譲渡の旨及び理由

株式会社ユニーデバイス(以下、「ユニーデバイス」という。)は、サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業を行う当社連結子会社であります。昨年末以来、当社及びユニーデバイスは、丸文株式会社(以下、「丸文」)及びユニーデバイスと同業を営む丸文セミコン株式会社(以下、「丸文セミコン」)と同事業の統合とその形態について検討を進めておりました。

一方、当社は、平成23年2月14日に公表いたしました「EMS(電子機器受託製造サービス)事業の拡大に関するお知らせ」にあるとおり、中国におけるEMS事業に追加投資を行うことといたしました。

このような状況を踏まえ様々な選択肢を検討した結果、平成23年4月19日にユニーデバイスが営むサムスン電子製半導体・電子部品の販売事業の丸文セミコンへの譲渡に関する事業譲渡契約書を締結いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

商号：丸文セミコン株式会社

3. 譲渡する事業の内容、規模

譲渡する事業の内容：サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業

直近期の売上高：59,079百万円(平成23年3月期)

4. 譲渡する資産、負債の額

事業譲渡日におけるたな卸資産を譲渡し、その他細目については未定であります。なお、譲渡対象となる負債はありません。

5. 譲渡の時期

平成23年7月1日(予定)

6. 譲渡価額

5,227百万円

上記価額は、平成22年12月31日現在のたな卸資産を基礎としており、事業譲渡日現在の商品在庫の変動内容に応じて修正される可能性があります。

(希望退職者の募集)

連結子会社である共信コミュニケーションズ株式会社は、平成23年4月7日開催の取締役会において下記のとおり希望退職者の募集について決議いたしました。

1. 希望退職を行うに至った経緯

地上波デジタル放送へ向けた投資が一段落したことによる投資放送機器市場の縮小、放送機材等の低価格化などにより共信コミュニケーションズ株式会社をとりまく経営環境は非常に厳しく、また、当面の間、市場環境の好転は期待できない状況にあります。同社は、すでに経費削減プロジェクトを立ち上げておりますが、より抜本的な構造改革を断行し、競争力のある強固な経営基盤を構築する必要があると判断し、その一施策として希望退職者を募集することを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

(1) 対象者：平成23年4月1日現在満32歳から58歳の正社員、勤続満1.5年以上

(2) 募集人員：20名程度

(3) 募集期間：平成23年5月19日から平成23年5月27日まで

(4) 退職日：平成23年6月30日

(5) 優遇措置：特別退職金を支給

(6) 再就職支援：希望者に対し、再就職支援会社等を通じて再就職支援を実施

3. 希望退職者募集の結果

- (1)応募者数 : 15名
(2)退職日 : 平成23年6月30日

4. 当社グループの業績に与える影響

今回の希望退職者募集に伴い発生する特別加算金、再就職支援等に係る費用は約95百万円であり、平成24年3月期において特別損失として計上する予定であります。

(連結子会社の吸収合併および商号の変更)

当社は平成23年5月31日開催の取締役会において完全子会社である株式会社ユーエスシー（以下、「ユーエスシー」という。）と共信テクノソニック株式会社（以下、「共信テクノソニック」という。）が合併し、存続会社の商号を「株式会社U K Cエレクトロニクス」に変更する方針を決議いたしました。

1. 合併の目的

ユーエスシーと共信テクノソニックは、平成21年10月1日付の共同株式移転を用いた経営統合により、U K Cホールディングスを設立して以来、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向けた施策の一環として、シンガポールや中国圏の事業会社の集約統合を進めてまいりましたが、一段の統合シナジーの創出のためには、中核事業会社であるユーエスシーと共信テクノソニックが合併し、両社の経営資源を結集した半導体・電子部品事業の強化と経営の効率化を推進することが重要と判断いたしました。

2. 合併当事会社の名称、事業の内容及び規模（平成23年3月期）

商号	共信テクノソニック株式会社	株式会社ユーエスシー
事業の内容	電子部品販売事業・電子機器販売事業	半導体製品等コンポーネントの販売およびシステム事業（産業電子機器、伝送端末機器、非接触ICカード関連機器等の開発・製造）、品質検査
直近期の売上高	72,581百万円	71,205百万円
当期純利益	1,154百万円	1,068百万円
純資産	8,192百万円	19,741百万円
総資産	29,097百万円	31,016百万円
従業員数	137人	182人

3. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

共信テクノソニックを存続会社とする吸収合併方式で、ユーエスシーは解散いたします。また、結合後企業の名称は、株式会社U K Cエレクトロニクスに変更いたします。

4. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行および資本金の増加もありません。

5. 合併の時期

平成23年10月1日（予定）

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,496	18,245	0.9	-

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3,280	1,006	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	106	99	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	888	4,515	1.3	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	295	208	-	平成24年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,068	24,076	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	581	3,934	-	-
リース債務	85	71	42	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規程により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	71,985	76,267	80,570	74,762
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,025	1,007	1,102	1,002
四半期純利益金額 (百万円)	611	523	843	336
1株当たり四半期純利益金 額(円)	44.63	35.76	53.70	21.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112	385
売掛金	-	150
商品及び製品	-	0
関係会社短期貸付金	-	1,220
前払費用	-	28
未収入金	85	325
その他	1	10
流動資産合計	198	2,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	182
減価償却累計額	-	18
建物(純額)	-	163
工具、器具及び備品	-	92
減価償却累計額	-	19
工具、器具及び備品(純額)	-	73
有形固定資産合計	-	236
無形固定資産		
ソフトウェア	-	19
その他	-	5
無形固定資産合計	-	24
投資その他の資産		
関係会社株式	24,244	24,799
関係会社長期貸付金	-	3,000
差入保証金	-	216
その他	65	-
投資その他の資産合計	24,309	28,016
固定資産合計	24,309	28,277
資産合計	24,508	30,399

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	84
買掛金	-	57
短期借入金	1,150	865
未払金	78	83
未払費用	4	15
未払法人税等	2	2
預り金	-	7
賞与引当金	-	69
その他	9	0
流動負債合計	1,245	1,186
固定負債		
長期借入金	-	3,800
繰延税金負債	-	26
退職給付引当金	-	22
資産除去債務	-	73
固定負債合計	-	3,922
負債合計	1,245	5,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,383
その他資本剰余金	19,201	18,721
資本剰余金合計	20,201	20,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	103	803
利益剰余金合計	103	803
自己株式	834	0
株主資本合計	23,262	25,291
純資産合計	23,262	25,291
負債純資産合計	24,508	30,399

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
売上高	-	1 292
営業収益	1 318	1 2,101
営業収益合計	318	2,394
営業費用		
売上原価	-	1 285
営業費用	1, 2 415	2 1,331
営業費用合計	415	1,617
営業利益又は営業損失()	97	776
営業外収益		
受取利息	0	1 28
為替差益	-	3
その他	-	0
営業外収益合計	0	32
営業外費用		
支払利息	1 3	35
その他	0	0
営業外費用合計	4	35
経常利益又は経常損失()	101	774
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	163
特別利益合計	-	163
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	101	937
法人税、住民税及び事業税	1	3
法人税等調整額	-	26
法人税等合計	1	30
当期純利益又は当期純損失()	103	907

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
期首商品たな卸高			-		-
当期商品仕入高			-		285
期末商品たな卸高			-		0
売上原価			-		285

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	4,000
当期変動額		
株式移転による増加	4,000	-
新株の発行	-	383
当期変動額合計	4,000	383
当期末残高	4,000	4,383
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	1,000
当期変動額		
株式移転による増加	1,000	-
新株の発行	-	383
当期変動額合計	1,000	383
当期末残高	1,000	1,383
その他資本剰余金		
前期末残高	-	19,201
当期変動額		
株式移転による増加	19,201	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	479
当期変動額合計	19,201	479
当期末残高	19,201	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	103
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	103	907
当期変動額合計	103	907
当期末残高	103	803
自己株式		
前期末残高	-	834
当期変動額		
自己株式の取得	834	0
自己株式の処分	-	834
当期変動額合計	834	834
当期末残高	834	0
株主資本合計		
前期末残高	-	23,262
当期変動額		
株式移転による増加	24,201	-
新株の発行	-	766
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	479

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	103	907
自己株式の取得	834	0
自己株式の処分	-	834
当期変動額合計	23,262	2,028
当期末残高	23,262	25,291
純資産合計		
前期末残高	-	23,262
当期変動額		
株式移転による増加	24,201	-
新株の発行	-	766
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	479
当期純利益又は当期純損失()	103	907
自己株式の取得	834	0
自己株式の処分	-	834
当期変動額合計	23,262	2,028
当期末残高	23,262	25,291

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップについて、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益が、8百万円減少しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 未収入金 85百万円 未払金 69百万円	1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 未収入金 124百万円 未払金 6百万円 2 偶発債務 (1)以下の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 UKC ELECTRONICS(H. 2,196百万円 K.)CO.LTD. (26百万ドル) CU TECH CORPORATION 688百万円 (9,100百万ウォン) (2)以下の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 UKC ELECTRONICS(S)PTE, 6,034百万円 LTD. 330百万円 (3百万ドル)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 営業収益 318百万円 不動産賃借料 5百万円 支払利息 3百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 231百万円 営業収益 2,101百万円 仕入高 48百万円 受取利息 28百万円
2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次の通りで す。 役員報酬 41百万円 従業員給与 188百万円 法定福利費 22百万円 支払手数料 38百万円 租税課金 33百万円 業務委託料 23百万円	2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次の通りで す。 役員報酬 118百万円 従業員給与 457百万円 法定福利費 76百万円 減価償却費 41百万円 支払手数料 107百万円 賞与引当金繰入額 69百万円 退職給付費用 42百万円 消耗品費 114百万円 賃借料 94百万円 業務委託料 77百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	-	764,007	-	764,007
合計	-	764,007	-	764,007

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加764,007株は、東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による取得による増加763,300株、単元未満株式の買取による増加676株、株式移転により生じた端数株31株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	764,007	278	764,000	285
合計	764,007	278	764,000	285

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加278株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少764,000株は、自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	24,244

上記については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	24,799

上記については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (百万円) 繰越欠損金 40 その他 0 繰延税金資産小計 41 評価性引当額 41 繰延税金資産合計 -	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (百万円) 賞与引当金 28 退職給付引当金 9 資産除去債務 29 その他 8 繰延税金資産小計 76 評価性引当額 76 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 資産除去債務(固定資産) 26 繰延税金負債合計 26
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 47.0 住民税均等割 0.4 評価性引当額 8.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

「5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,698円01銭	1株当たり純資産額 1,610円97銭
1株当たり当期純損失 7円36銭	1株当たり当期純利益 60円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在してい ないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	103	907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	103	907
期中平均株式数(千株)	14,082	14,911

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社、当社の完全子会社であるユーエスシー及び共信テクノソニックは、平成22年2月25日に吸収分割契約を締結し、当社はユーエスシー及び共信テクノソニックの事業のうち管理事業(子会社管理事業を含む)の一部に関して有する権利義務を平成22年4月1日に承継いたしました。

- (1) 対象となった事業の名称及び内容
管理事業(子会社管理事業を含む)

(2) 吸収分割の法的形式

当社の完全子会社であるユーエスシー及び共信テクノソニックを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。なお、本件吸収分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易分割であり、分割会社であるユーエスシー及び共信テクノソニックにおいては会社法第784条第1項に定める略式分割であるため、三社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年10月1日、ユーエスシーと共信テクノソニックは、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業価値の拡大・創造を目指し、共同株式移転により当社を設立し、U K Cグループとして新たなスタートを切りました。本件吸収分割は、ユーエスシー及び共信テクノソニックの管理事業(子会社管理事業を含む)の一部を当社に承継させるものであり、その目的は、U K Cグループにおいて当社を中核企業とした体制を構築することにより、グループガバナンスの強化と効率的な事業運営を図ることにあります。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行いました。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(子会社の事業譲渡)

当社の連結子会社である株式会社ユニデバイスは、平成23年4月19日に同社が営むサムスン電子製半導体・電子部品の販売事業の丸文セミコン株式会社への譲渡に関する事業譲渡契約書を締結いたしました。詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。

(連結子会社の吸収合併及び商号の変更)

当社は平成23年5月31日開催の取締役会において完全子会社である株式会社ユーエスシー(以下、「ユーエスシー」という)と共信テクノソニック株式会社(以下、「共信テクノソニック」という。)が合併し、存続会社の商号を「株式会社U K Cエレクトロニクス」に変更する方針を決議いたしました。詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	-	182	-	182	18	18	163
工具、器具及び備品	-	92	-	92	19	19	73
有形固定資産計	-	274	-	274	38	38	236
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	21	2	2	19
その他	-	-	-	5	-	-	5
無形固定資産計	-	-	-	27	2	2	24

(注) 1. 無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 有形固定資産の当期増加額は、主に本社設備の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	69	-	-	69
退職給付引当金	-	22	0	-	22

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
銀行預金	
当座預金	0
普通預金	384
合計	385

2) 売掛金

相手先	金額(百万円)
USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD	85
(株)ニコン	48
U K C ELECTRONICS(H.K)CO.,LTD	13
その他	2
合計	150

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
-	295	145	150	49.1	93

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
治具	0
合計	0

4) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ユーエスシー	19,016
共信テクノソニック(株)	3,367
UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD	1,146
株式会社ユニーデバイス	388
UKC ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.	339
共信コミュニケーションズ株式会社	320
CU TECH CORPORATION	178
株式会社インフィニテック	30
UKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.	12
合計	24,799

5) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
共信テクノソニック(株)	3,000
合計	3,000

負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	24
エヌ・シー・エー(株)	14
スタンレー電気(株)	7
東芝デバイス(株)	7
日本メクトロン(株)	6
その他	24
合計	84

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	13
5月	20
6月	24
7月	25
合計	84

2)買掛金

相手先	金額(百万円)
USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.	16
大日本印刷(株)	10
日本メクトロン(株)	9
エヌ・シー・エー(株)	5
東芝デバイス(株)	3
その他	11
合計	57

3)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,000
(株)東京都民銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500
明治安田生命(相)	300
合計	3,800

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ユーエスシー及び共信テクノソニック株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ユーエスシー)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,708	5,485
受取手形	152	114
売掛金	¹ 20,366	20,070
商品及び製品	1,790	1,999
仕掛品	145	148
原材料及び貯蔵品	158	189
前払費用	30	14
繰延税金資産	167	160
未収入金	178	184
その他	68	70
貸倒引当金	23	18
流動資産合計	26,743	28,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	581	467
減価償却累計額	430	346
建物(純額)	151	120
構築物	1	1
減価償却累計額	1	1
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	280	280
減価償却累計額	271	274
機械及び装置(純額)	9	6
車両運搬具	0	-
減価償却累計額	0	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	702	394
減価償却累計額	555	319
工具、器具及び備品(純額)	146	75
土地	64	53
リース資産	44	44
減価償却累計額	5	14
リース資産(純額)	38	29
有形固定資産合計	410	285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	19	14
ソフトウェア	8	7
電話加入権	10	8
その他	0	3
無形固定資産合計	38	34
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	1,849
関係会社株式	2,054	284
関係会社長期貸付金	110	-
差入保証金	190	78
会員権	60	54
破産更生債権等	135	59
繰延税金資産	308	-
その他	13	12
貸倒引当金	138	62
投資その他の資産合計	4,171	2,276
固定資産合計	4,620	2,596
資産合計	31,364	31,016
負債の部		
流動負債		
支払手形	601	78
買掛金	¹ 9,132	9,868
リース債務	13	13
未払金	189	269
未払費用	23	19
未払法人税等	111	49
預り金	10	7
賞与引当金	184	143
役員賞与引当金	12	5
本社移転損失引当金	71	-
前受収益	0	-
その他	79	311
流動負債合計	10,430	10,767
固定負債		
リース債務	45	32
退職給付引当金	247	258
役員退職慰労引当金	61	37
繰延税金負債	-	165
資産除去債務	-	14
固定負債合計	354	507
負債合計	10,785	11,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,184	3,184
資本剰余金		
資本準備金	3,770	3,770
資本剰余金合計	3,770	3,770
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300	10,300
繰越利益剰余金	2,990	1,823
利益剰余金合計	13,429	12,262
株主資本合計	20,384	19,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197	530
繰延ヘッジ損益	2	6
評価・換算差額等合計	194	523
純資産合計	20,579	19,741
負債純資産合計	31,364	31,016

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	75,539	69,271
製品売上高	1,802	1,934
売上高合計	77,342	71,205
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,865	1,790
当期商品仕入高	¹ 71,962	¹ 66,347
合計	73,827	68,138
商品期末たな卸高	² 1,790	² 1,999
他勘定振替高	³ 2	³ 2
商品売上原価	72,034	66,135
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	1,734	1,630
合計	1,734	1,630
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	1,734	1,630
売上原価合計	73,769	67,766
売上総利益	3,572	3,439
販売費及び一般管理費	⁴ 2,968	⁴ 2,748
営業利益	604	690
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	¹ 499	¹ 492
投資有価証券売却益	9	-
受取手数料	¹ 110	147
雑収入	12	19
営業外収益合計	645	665
営業外費用		
支払利息	16	15
投資事業組合運用損	15	14
手形売却損	0	0
売掛金譲渡損	29	11
為替差損	22	155
雑損失	7	4
営業外費用合計	91	201
経常利益	1,158	1,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	0
ゴルフ会員権売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	448
関係会社株式売却益	-	17
その他	-	1
特別利益合計	10	467
特別損失		
固定資産処分損	50	50
投資有価証券売却損	177	-
投資有価証券評価損	362	54
貸倒引当金繰入額	87	0
減損損失	⁶ 109	⁶ 32
本社移転損失引当金繰入額	71	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
その他	0	5
特別損失合計	808	98
税引前当期純利益	359	1,523
法人税、住民税及び事業税	339	199
法人税等調整額	197	255
法人税等合計	141	454
当期純利益	217	1,068

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			778	44.9		692	41.5
外注加工費			161	9.3		258	15.5
労務費			385	22.2		373	22.4
経費							
1. 賃借料		58			61		
2. 減価償却費		101			68		
3. 水道光熱費		69			73		
4. 消耗品費		15			17		
5. その他		160	406	23.4	123	343	20.6
当期総製造費用			1,731	100.0		1,668	100.0
期首仕掛品たな卸高			190			145	
合計			1,922			1,813	
他勘定振替高	1		42			33	
期末仕掛品たな卸高			145			148	
当期製品製造原価			1,734			1,630	

脚注

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>製品原価の計算は受託生産品については個別原価計算の方法により、その他生産品については総合原価計算の方法によっております。直接材料費及び直接経費は実際発生原価により、また間接材料費及び加工費は予定配賦率を用いて直接工数を基準にして、個別原価計算にあつては製品ロット別に、総合原価計算にあつては各製品別に集計しており、実際発生原価との差額は期末において製品・仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p> <p>1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費への振替であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,184	3,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,184	3,184
資本剰余金		
資本準備金	3,770	3,770
前期末残高		
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770	3,770
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	37	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	37	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,770	3,770
当期変動額		
自己株式の消却	37	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	37	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770	3,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138	138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138	138
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300	10,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,204	2,990
当期変動額		
剰余金の配当	393	562
当期純利益	217	1,068
利益剰余金から資本剰余金への振替	37	-
会社分割による減少	-	1,673
当期変動額合計	213	1,166
当期末残高	2,990	1,823
利益剰余金合計		
前期末残高	13,642	13,429
当期変動額		
剰余金の配当	393	562
当期純利益	217	1,068
利益剰余金から資本剰余金への振替	37	-
会社分割による減少	-	1,673
当期変動額合計	213	1,166
当期末残高	13,429	12,262
自己株式		
前期末残高	37	-
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	37	-
当期変動額合計	37	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,560	20,384
当期変動額		
剰余金の配当	393	562
当期純利益	217	1,068
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	-
会社分割による減少	-	1,673
当期変動額合計	176	1,166
当期末残高	20,384	19,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	332
当期変動額合計	225	332
当期末残高	197	530
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	2	6
純資産合計		
前期末残高	20,532	20,579
当期変動額		
剰余金の配当	393	562
当期純利益	217	1,068
自己株式の取得	0	-
会社分割による減少	-	1,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	329
当期変動額合計	46	837
当期末残高	20,579	19,741

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	359	1,523
減価償却費	128	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
本社移転損失引当金繰入額	71	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2	0
固定資産処分損益(は益)	0	0
固定資産売却損益(は益)	-	1
投資有価証券売却損益(は益)	177	448
投資有価証券評価損益(は益)	362	54
関係会社株式売却損益(は益)	-	17
減損損失	109	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	80
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	10
為替差損益(は益)	0	11
受取利息及び受取配当金	512	498
支払利息	16	15
売上債権の増減額(は増加)	6,070	333
仕入債務の増減額(は減少)	300	243
たな卸資産の増減額(は増加)	4,856	231
その他	53	354
小計	129	1,345
利息及び配当金の受取額	512	498
利息の支払額	16	15
法人税等の支払額	385	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	18	1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	31	526
子会社株式売却収入	23	-
関係会社株式売却収入	-	113
有形固定資産の取得による支出	25	29
有形固定資産の売却による収入	-	13
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
その他	93	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	392	563
その他	7	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	400	576
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	503	1,777
現金及び現金同等物の期首残高	3,111	2,608
現金及び現金同等物の期末残高	2,608	4,385

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)其他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって 処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております。) 時価のないもの移動平均法に基づく原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (2)製品・仕掛品 受託生産品個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 其他生産品移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (3)材料移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)	(1)商品同左 (2)製品・仕掛品 受託生産品 同左 其他生産品 同左 (3)材料同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額 法によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 其他無形固定資産については定額法を 採用しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は58百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転損失引当金 本社の移転に関連して、今後発生する移転費用の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当要件を満たしている為替予約については、振当処理を行ってまいります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 1 百万円、税引前当期純利益が 7 百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 622 百万円 買掛金 3,335 百万円</p> <p>2 受取手形割引高 207 百万円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">・ CU TECH CORPORATION 118百万円 (1,440百万ウォン)</p>	<p>2 受取手形割引高 207 百万円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">・ UKC ELECTRONICS (HK) 37百万円 CO.,LTD. 600百万円 (6百万米ドル)</p> <p style="padding-left: 20px;">・ USC ELECTRONICS 831百万円 (SHANGHAI) CO.,LTD. (10百万米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																															
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">36,235百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 43百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約82%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約18%</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業戦略の見直し等により、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table>	関係会社からの仕入高	36,235百万円	関係会社からの受取配当金	479百万円	関係会社からの受取手数料	88百万円	通信交通費	199百万円	役員報酬	111百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	従業員給与・賞与	1,096百万円	賞与引当金繰入額	156百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円	退職給付費用	109百万円	減価償却費	27百万円	賃借料	279百万円	販売費に属する費用	約82%	一般管理費に属する費用	約18%	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	計	0百万円	場所	用途	種類	長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	山梨県北杜市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	建物及び構築物	12百万円	土地	97百万円	その他	0百万円	合計	109百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 88百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約79%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約21%</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 (建物)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市 緑区</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	関係会社からの仕入高	181百万円	関係会社からの受取配当金	150百万円	通信交通費	169百万円	役員報酬	73百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	従業員給与・賞与	837百万円	賞与引当金繰入額	114百万円	役員賞与引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	101百万円	減価償却費	23百万円	賃借料	280百万円	販売費に属する費用	約79%	一般管理費に属する費用	約21%	有形固定資産 (建物)	0百万円	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	計	0百万円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市 緑区	事業資産	建物及び構築物、工具器具及び備品等	建物及び構築物	4百万円	工具器具及び備品	20百万円	その他	6百万円	合計	32百万円
関係会社からの仕入高	36,235百万円																																																																																															
関係会社からの受取配当金	479百万円																																																																																															
関係会社からの受取手数料	88百万円																																																																																															
通信交通費	199百万円																																																																																															
役員報酬	111百万円																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																																																															
従業員給与・賞与	1,096百万円																																																																																															
賞与引当金繰入額	156百万円																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	12百万円																																																																																															
退職給付費用	109百万円																																																																																															
減価償却費	27百万円																																																																																															
賃借料	279百万円																																																																																															
販売費に属する費用	約82%																																																																																															
一般管理費に属する費用	約18%																																																																																															
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円																																																																																															
計	0百万円																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																														
長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物及び構築物等																																																																																														
山梨県北杜市	遊休資産	土地、建物及び構築物等																																																																																														
建物及び構築物	12百万円																																																																																															
土地	97百万円																																																																																															
その他	0百万円																																																																																															
合計	109百万円																																																																																															
関係会社からの仕入高	181百万円																																																																																															
関係会社からの受取配当金	150百万円																																																																																															
通信交通費	169百万円																																																																																															
役員報酬	73百万円																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																																																															
従業員給与・賞与	837百万円																																																																																															
賞与引当金繰入額	114百万円																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	5百万円																																																																																															
退職給付費用	101百万円																																																																																															
減価償却費	23百万円																																																																																															
賃借料	280百万円																																																																																															
販売費に属する費用	約79%																																																																																															
一般管理費に属する費用	約21%																																																																																															
有形固定資産 (建物)	0百万円																																																																																															
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円																																																																																															
計	0百万円																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																														
神奈川県横浜市 緑区	事業資産	建物及び構築物、工具器具及び備品等																																																																																														
建物及び構築物	4百万円																																																																																															
工具器具及び備品	20百万円																																																																																															
その他	6百万円																																																																																															
合計	32百万円																																																																																															

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	11,276,944	-	29,514	11,247,430
合計	11,276,944	-	29,514	11,247,430
自己株式				
普通株式(注)	29,379	135	29,514	-
合計	29,379	135	29,514	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29,514株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	393	35.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	562	50.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,247,430	-	-	11,247,430
合計	11,247,430	-	-	11,247,430

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	562	50.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	562	50.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金勘定 3,708百万円	現金及び預金勘定 5,485百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1,100百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1,100百万円
現金及び現金同等物 2,608百万円	現金及び現金同等物 4,385百万円

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 重要性がないため記載を省略しております。 （減損損失について） 重要性がないため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 同左 （減損損失について） 同左
2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品に関する注記

金融商品に対する取組方針

当社は、必要な短期資金を債権流動化と銀行借入によって調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に営業取引に係る短期的な資金調達を目的としたものであり、償還期間は1年以内であります。ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物予約取引を中心に行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に関する事項に記載されている7.ヘッジ会計の方法をご覧ください。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は与信管理規程に従い、営業債権等について、各営業本部の管理責任者が取引先の入金・残高を管理するとともに、管理本部と連携して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、大口債権先である取引先の状況につきましては四半期毎に管理本部が取引先内容を把握し、信用面で疑義がある取引先に対しては各営業本部に報告を求めています。

外貨建営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

各営業本部からの報告及び経理部管理資料に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金			
(2)受取手形	3,708	3,708	-
(3)売掛金	152	152	-
(4)投資有価証券	20,366	20,366	-
その他有価証券	1,196	1,196	-
資産計	25,424	25,424	-
(5)支払手形	601	601	-
(6)買掛金	9,132	9,132	-
(7)未払法人税等	111	111	-
(8)リース債務	58	57	1
負債計	9,904	9,902	1
(9)デリバティブ取引	4	4	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 支払手形 (6) 買掛金 (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	240
関係会社株式	2,054

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,708	-	-	-
受取手形	152	-	-	-
売掛金	20,366	-	-	-

当社の保有しております投資有価証券には、満期のあるものはありません。

4. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	13	45	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品に関する注記

金融商品に対する取組方針

当社は、必要な短期資金を債権流動化と銀行借入によって調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に営業取引に係る短期的な資金調達を目的としたものであり、償還期間は1年以内であります。ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物予約取引を中心に行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に関する事項に記載されている7.ヘッジ会計の方法をご覧ください。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は与信管理規程に従い、営業債権等について、各営業本部の管理責任者が取引先の入金・残高を管理するとともに、管理本部と連携して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、大口債権先である取引先の状況につきましては四半期毎に管理本部が取引先内容を把握し、信用面で疑義がある取引先に対しては各営業本部に報告を求めています。

外貨建営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

各営業本部からの報告及び経理部管理資料に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金			
(2) 受取手形	5,485	5,485	-
(3) 売掛金	114	114	-
(4) 投資有価証券	20,070	20,070	-
その他有価証券	1,768	1,768	-
資産計	27,440	27,440	-
(5) 支払手形	78	78	-
(6) 買掛金	9,868	9,868	-
(7) 未払法人税等	49	49	-
(8) リース債務	45	44	0
負債計	10,041	10,041	0
(9) デリバティブ取引	10	10	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 支払手形 (6) 買掛金 (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元金合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (1)	81
関係会社株式 (2)	284

1. 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

2. 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,485	-	-	-
受取手形	114	-	-	-
売掛金	20,070	-	-	-

当社の保有しております投資有価証券には、満期のあるものはありません。

4. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	13	32	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,957百万円、関連会社株式96百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	前事業年度(平成22年3月31日)		
		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,039	598	441
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,039	598	441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156	207	51
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156	207	51
	合計	1,196	806	390

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額240百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	31	9	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31	9	0

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 284百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	当事業年度（平成23年3月31日）		
		貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,462	473	988
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,462	473	988
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	306	398	91
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	306	398	91
	合計	1,768	871	897

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 81 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	526	448	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	526	448	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について54百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(通貨関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	677	-	
為替予約等の予定取引	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	492	-	4
合計			1,170	-	4

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(通貨関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	780	-	
	タイバーツ		5	-	
為替予約等の予定取引	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,048	-	10
合計			1,834	-	10

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を平成7年9月より従業員の退職金の全部につき採用しており、この他に昭和53年3月より複数事業主制度による企業年金に加盟しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	528	580
(2) 年金資産(百万円)	280	321
(3) 退職給付引当金(百万円)	247	258

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	136	103
(1) 勤務費用(百万円)	92	68
(2) 特別退職金(百万円)	-	-
(3) 厚生年金基金掛金(百万円)	43	34

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) 年金資産の額 329,874百万円 年金財政計算上の給付債務の額 446,934百万円 差引額 117,060百万円	(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) 年金資産の額 414,825百万円 年金財政計算上の給付債務の額 461,109百万円 差引額 46,283百万円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 0.20%	(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 0.20%
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 115,538百万円、未償却過去勤務債務残高 1,521百万円であり ます。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合 とは一致いたしません。	(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 45,127百 万円、未償却過去勤務債務残高 1,156百万円であり ます。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合 とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>本社移転損失</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">476</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	17	貸倒引当金	64	賞与引当金	84	役員退職慰労引当金	24	退職給付引当金	100	たな卸資産	17	投資有価証券評価損	188	本社移転損失	29	減損損失	44	その他	77	繰延税金資産小計	650	評価性引当額	38	繰延税金資産合計	611	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	135	繰延税金負債合計	135	繰延税金資産の純額	476	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	12	貸倒引当金	33	賞与引当金	66	役員退職慰労引当金	15	退職給付引当金	105	たな卸資産	53	投資有価証券評価損	47	減損損失	48	その他	40	繰延税金資産小計	422	評価性引当額	60	繰延税金資産合計	362	繰延税金負債		資産除去債務	3	その他有価証券評価差額金	364	繰延税金負債合計	367	繰延税金負債の純額	5
繰延税金資産	(百万円)																																																																								
未払事業税	17																																																																								
貸倒引当金	64																																																																								
賞与引当金	84																																																																								
役員退職慰労引当金	24																																																																								
退職給付引当金	100																																																																								
たな卸資産	17																																																																								
投資有価証券評価損	188																																																																								
本社移転損失	29																																																																								
減損損失	44																																																																								
その他	77																																																																								
繰延税金資産小計	650																																																																								
評価性引当額	38																																																																								
繰延税金資産合計	611																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	135																																																																								
繰延税金負債合計	135																																																																								
繰延税金資産の純額	476																																																																								
繰延税金資産	(百万円)																																																																								
未払事業税	12																																																																								
貸倒引当金	33																																																																								
賞与引当金	66																																																																								
役員退職慰労引当金	15																																																																								
退職給付引当金	105																																																																								
たな卸資産	53																																																																								
投資有価証券評価損	47																																																																								
減損損失	48																																																																								
その他	40																																																																								
繰延税金資産小計	422																																																																								
評価性引当額	60																																																																								
繰延税金資産合計	362																																																																								
繰延税金負債																																																																									
資産除去債務	3																																																																								
その他有価証券評価差額金	364																																																																								
繰延税金負債合計	367																																																																								
繰延税金負債の純額	5																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	1.4%	税務上の繰越欠損金の利用	5.9%	その他	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3%																																																																								
住民税均等割	1.0%																																																																								
評価性引当額	1.4%																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	5.9%																																																																								
その他	4.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																																																																								

(持分法損益等の注記)

前事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の額	96百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	126百万円
持分法を適用した場合の投資損失の額	43百万円

当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率並びに取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 共信テクノソニック株式会社
事業の内容 電子部品及び電子機器の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

昨今のエレクトロニクス業界は、デジタル家電を中心とした最終製品のシェア競争や価格競争が続き、更に昨年以降の世界同時不況による急激な需要縮小による経営環境の悪化も加わり、単独での生き残りが危ぶまれる過酷な状況が続いております。

本企業結合は、統合によって拡大・拡充する事業基板及び経営資源を活かすことにより、シナジー効果の最大化をはかるとともに、従来のソニー製デバイスの販売に加え、海外デバイスや新規商材の創出・拡大、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成にグループの総力を挙げて取り組むことで、質・量ともにエレクトロニクス商社ナンバーワンとして勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と経営基盤の強化を目指すことを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式移転
結合後企業の名称 株式会社U K Cホールディングス

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ユーエスシー及び共信テクノソニックにおいて、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した結果、ユーエスシーを取得企業とすることといたしました。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(グループ再編に伴う会社分割)

1. グループ再編に伴う会社分割の旨及び理由

平成21年10月1日、当社と共信テクノソニック株式会社(以下「共信テクノソニック」といいます。)は、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業価値の拡大・創造を目指し、共同株式移転により株式会社U K Cホールディングス(以下「U K Cホールディングス」といいます。)を設立し、U K Cグループとして新たなスタートを切りました。本件吸収分割は当社及び共信テクノソニックの管理事業(子会社管理事業を含む)の一部をU K Cホールディングスに承継させるものであり、その目的は、U K CグループにおいてU K Cホールディングスを中核企業とした体制を構築することにより、グループガバナンスの強化と効率的な事業運営を図ることにあります。なお承継した権利義務には当社の子会社であるUKC ELECTRONICS(S) PTE, LTD.の株式(帳簿価額は12百万円)、UKC ELECTRONICS(H.K.) CO., LTD.の株式(帳簿価額は932百万円)、株式会社ユニーデバイス(帳簿価額は388百万円)及び、USC ELECTRONICS(THAILAND) CO., LTD.(帳簿価額は339百万円)が含まれております。

2. 対象となる事業の名称及び内容

管理事業(子会社管理事業を含む)

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、U K Cホールディングスを承継会社とする吸収分割方式であります。

4. 会社分割の時期

平成22年4月1日

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行いました。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)
重要性が乏しいため注記を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当社と関連当事者との取引

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	ソニー(株)	東京都港区	630,765	電子・電気機械器具の製造、販売	(被所有) 直接 11.7	電子部品・機器の同社からの仕入(特約店)	電子商品の仕入	13,781	買掛金	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 上記取引は、ソニー(株)が主要法人株主であった平成21年9月30日までの取引に係るものであります。

3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	USC ELECTRONICS(S)PTE., LTD.	シンガポール共和国	20万(シンガポールドル)	電子部品の販売	(所有) 直接 100.0	電子部品の購入	電子部品の仕入	35,408	買掛金	3,250

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

株式会社U K Cホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 当社と関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱U K C ホールディングス	東京都品川区	4,383	管理事業 (子会社管理事業を含む)	(被所有) 直接 100.0	経営管理の委託	会社分割による事業の譲渡	1,673	-	-
							関係会社株式の譲渡	113	-	-
							資金の借入	8,500	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	U K C ELECTRONICS(S)PTE.,LTD.	シンガポール共和国	20万 (シンガポールドル)	電子部品の販売	-	電子部品の購入	電子部品の仕入	28,355	買掛金	4,446
	USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.	中華人民共和国	400万 (USドル)	電子部品の販売	-	電子部品の販売	電子部品の販売	768	売掛金	349

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

株式会社U K Cホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,829円67銭	1株当たり純資産額	1,755円17銭
1株当たり当期純利益	19円35銭	1株当たり当期純利益	95円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	217	1,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	217	1,068
期中平均株式数(千株)	11,247	11,247

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. グループ組織再編に伴う会社分割

U K Cホールディングス(以下、「U K C」という)及びU K Cの完全子会社である当社は、平成22年2月25日に吸収分割契約を締結し、U K Cは当社の事業のうち管理事業(子会社管理事業を含む)の一部に関して有する権利義務を平成22年4月1日に承継いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及び内容

管理事業(子会社の管理事業を含む)

分割する事業の資産

固定資産 1,673百万円

(2) 吸収分割の法的形式

U K Cの完全子会社である当社を分割会社とし、U K Cを承継会社とする吸収分割方式であります。なお、本件吸収分割は、承継会社であるU K Cにおいては会社法第796条第3項に定める簡易分割であり、分割会社である当社においては会社法第784条第1項に定める略式分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年10月1日、当社と共信テクノソニック株式会社(以下、「共信テクノソニック」という)は、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業価値の拡大・創造を目指し、共同株式移転によりU K Cを設立し、U K Cグループとして新たなスタートを切りました。本件吸収分割は、当社及び共信テクノソニックの管理事業(子会社の管理事業を含む)の一部をU K Cに承継させるものであり、その目的は、U K CグループにおいてU K Cを中核企業とした体制を構築することにより、グループガバナンスの強化と効率的な事業運営を図ることにあります。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行いました。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 共信テクノソニック株式会社との合併

当社の完全親会社である株式会社U K Cホールディングス(以下、「U K Cホールディングス」という)は平成23年5月31日開催の取締役会において、当社と共信テクノソニック株式会社(以下、「共信テクノソニック」という)が合併し、存続会社の商号を「株式会社U K Cエレクトロニクス」に変更する方針を決議いたしました。

(1) 結合する相手会社の名称、事業の内容及び規模(平成23年3月期)

名称 共信テクノソニック株式会社

事業の内容 電子部品販売事業・電子機器販売事業

規模 直近期の売上高 72,581百万円

当期純利益 1,154百万円

純資産 8,192百万円

総資産 29,097百万円

従業員 137人

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

共信テクノソニックを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたします。また、結合後企業の名称は、株式会社U K Cエレクトロニクスに変更いたします。

(3) 合併の目的及び取引の概要

イ. 合併の目的

当社と共信テクノソニックは、平成21年10月1日付の共同株式移転を用いた経営統合により、U K Cホールディングスを設立して以来、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向けた施策の一環として、シンガポールや中国圏の事業会社の集約統合を進めてまいりましたが、一段の統合シナジーの創出のためには、中核事業会社である当社と共信テクノソニックが合併し、両社の経営資源を結集した半導体・電子部品事業の強化と経営の効率化を推進することが重要と判断いたしました。

ロ．合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

U K Cホールディングスの完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行および資本金の増加もありません。

ハ．合併の時期

平成23年10月1日（予定）

ニ．その他

合併後の事業会社の詳細（役員の確定、資本金、組織体制その他）は明らかになり次第、別途公表いたします。

（4）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	CRUCIALTEC CO.,LTD	407,072	761
		(株)ニコン	187,000	320
		黒田電気(株)	165,000	170
		(株)フュートレック	1,360	149
		(株)東京都民銀行	129,457	139
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	303,190	116
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	48
		日本ケミコン(株)	100,000	41
		三信電気(株)	40,000	28
		(株)小野測器	42,869	10
		その他19銘柄	1,118,620	30
		計		

その他

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エヌアイエフベンチャーキャピタル ファンド2005H - 1	-	25
		ブラウドフットジャパン(株) MBO	-	0
		クロステクノロジー・ファンド 投資 事業組合	-	6
計			-	32

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	581	15	130 (4)	467	346	18	120
構築物	1	-	-	1	1	0	0
機械及び装置	280	-	-	280	274	2	6
車両運搬具	0	-	0 (0)	-	-	0	-
工具、器具及び備品	702	12	320 (20)	394	319	59	75
土地	64	-	11	53	-	-	53
リース資産	44	-	-	44	14	8	29
有形固定資産計	1,676	28	462 (25)	1,242	956	89	285
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	11	3	3	7
電話加入権	-	-	-	8	-	-	8
リース資産	-	-	-	21	6	4	14
その他	-	-	-	4	0	0	3
無形固定資産計	-	-	-	44	10	7	34
長期前払費用	-	-	-	0	-	-	0

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 建物及び工具、器具及び備品の当期減少額のうち、229百万円は本社移転に伴う設備の除却によるものであります。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45	32	-	平成24年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	58	45	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	13	13	5	-

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	23	18	-	23	18
貸倒引当金(固定)	138	0	76	0	62
賞与引当金	184	143	184	-	143
役員賞与引当金	12	5	12	-	5
退職給付引当金	247	10	-	-	258
役員退職慰労引当金	61	16	40	-	37
本社移転損失引当金	71	-	71	-	-

(注) 1. 貸倒引当金(流動)の当期減少額のうち、(その他)につきましては、一般債権についての貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取り崩し額であります。

2. 貸倒引当金(固定)の当期減少額のうち、(その他)につきましては、ゴルフ会員権の売却によるものであります。

資産除去債務明細表

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(共信テクノソニック株式会社)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608	1,132
受取手形	886	631
売掛金	¹ 17,818	¹ 21,992
商品及び製品	1,666	3,582
原材料及び貯蔵品	3	3
前払費用	51	35
繰延税金資産	213	166
未収入金	¹ 441	¹ 751
その他	7	9
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	22,684	28,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	133	32
減価償却累計額	87	14
建物(純額)	46	18
車両運搬具	2	-
減価償却累計額	2	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	128	60
減価償却累計額	95	43
工具、器具及び備品(純額)	33	16
リース資産	114	114
減価償却累計額	94	101
リース資産(純額)	20	12
有形固定資産合計	100	48
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウェア	23	16
リース資産	1	0
無形固定資産合計	30	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67	57
関係会社株式	1,106	539
破産更生債権等	1	-
繰延税金資産	284	112
その他	164	38
貸倒引当金	22	14
投資その他の資産合計	1,601	734
固定資産合計	1,732	804
資産合計	24,416	29,097
負債の部		
流動負債		
支払手形	50	65
買掛金	¹ 9,999	¹ 12,624
短期借入金	2,195	¹ 3,476
1年内返済予定の長期借入金	⁵ 3,130	138
リース債務	8	6
未払金	¹ 294	¹ 190
未払費用	35	¹ 43
未払法人税等	213	447
前受金	4	0
預り金	8	6
賞与引当金	167	160
役員賞与引当金	10	19
本社等移転損失引当金	81	-
その他	14	3
流動負債合計	16,214	17,183
固定負債		
長期借入金	138	¹ 3,415
リース債務	13	7
退職給付引当金	217	212
役員退職慰労引当金	78	75
資産除去債務	-	10
固定負債合計	448	3,721
負債合計	16,662	20,905

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,433	1,433
資本剰余金		
資本準備金	1,571	1,571
資本剰余金合計	1,571	1,571
利益剰余金		
利益準備金	139	139
その他利益剰余金		
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	2,266	2,714
利益剰余金合計	4,731	5,178
株主資本合計	7,736	8,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	8
評価・換算差額等合計	17	8
純資産合計	7,754	8,192
負債純資産合計	24,416	29,097

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	⁴ 55,813	⁴ 72,581
売上原価		
商品期首たな卸高	1,156	1,666
当期商品仕入高	⁴ 52,569	⁴ 69,559
合計	53,725	71,225
商品期末たな卸高	1,666	3,582
商品売上原価	⁵ 52,058	⁵ 67,643
売上総利益	3,755	4,937
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	127	216
販売手数料	83	105
役員報酬	92	90
給料及び賞与	923	839
賞与引当金繰入額	167	160
役員賞与引当金繰入額	10	19
退職給付費用	104	91
役員退職慰労引当金繰入額	18	21
福利厚生費	149	121
旅費及び交通費	182	221
地代家賃	197	⁴ 219
支払リース料	21	25
減価償却費	49	40
業務委託費	⁴ 320	⁴ 525
その他	¹ 481	332
販売費及び一般管理費合計	2,929	3,032
営業利益	825	1,905
営業外収益		
受取利息	⁴ 2	0
受取配当金	⁴ 172	⁴ 151
関係会社業務受託収入	34	5
雑収入	13	11
営業外収益合計	223	168
営業外費用		
支払利息	57	⁴ 68
売上債権売却損	24	33
為替差損	270	76
雑損失	2	4
営業外費用合計	355	183
経常利益	693	1,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	62	-
関係会社株式売却益	-	32
貸倒引当金戻入額	4	2
特別利益合計	67	34
特別損失		
固定資産売却損	2 0	-
固定資産除却損	3 1	-
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式評価損	42	-
会員権評価損	0	2
退職特別加算金	6 147	-
本社等移転損失引当金繰入額	81	-
厚生年金基金脱退特別掛金	7 147	-
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	-	0
特別損失合計	421	3
税引前当期純利益	338	1,921
法人税、住民税及び事業税	222	541
法人税等調整額	273	225
法人税等合計	50	767
当期純利益	389	1,154

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,433	1,433
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,433	1,433
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,571	1,571
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,571	1,571
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,571	1,571
当期変動額		
自己株式の消却	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,571	1,571
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	139	139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139	139
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,325	2,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,325	2,325

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,985	2,266
当期変動額		
剰余金の配当	107	357
当期純利益	389	1,154
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
会社分割による減少	-	350
当期変動額合計	281	447
当期末残高	2,266	2,714
利益剰余金合計		
前期末残高	4,449	4,731
当期変動額		
剰余金の配当	107	357
当期純利益	389	1,154
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
会社分割による減少	-	350
当期変動額合計	281	447
当期末残高	4,731	5,178
自己株式		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	7,454	7,736
当期変動額		
剰余金の配当	107	357
当期純利益	389	1,154
自己株式の取得	0	-
会社分割による減少	-	350
当期変動額合計	282	447
当期末残高	7,736	8,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	8
当期変動額合計	3	8
当期末残高	17	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	8
当期変動額合計	3	8
当期末残高	17	8

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,475	7,754
当期変動額		
剰余金の配当	107	357
当期純利益	389	1,154
自己株式の取得	0	-
会社分割による減少	-	350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	8
当期変動額合計	278	438
当期末残高	7,754	8,192

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	338	1,921
厚生年金基金脱退特別掛金	147	-
本社等移転損失引当金繰入額	81	-
減価償却費	49	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	2
投資有価証券売却損益(は益)	61	-
関係会社株式評価損益(は益)	42	-
固定資産売却益(は益)	0	-
関係会社株式売却益	-	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	0
会員権評価損	-	2
固定資産除却損	1	-
退職特別加算金	147	-
受取利息及び受取配当金	174	151
支払利息	57	68
為替差損益(は益)	47	210
売上債権の増減額(は増加)	4,222	3,919
たな卸資産の増減額(は増加)	508	1,914
仕入債務の増減額(は減少)	3,234	2,640
その他	45	395
小計	771	1,968
利息及び配当金の受取額	174	151
利息の支払額	60	68
法人税等の還付額	129	-
法人税等の支払額	6	328
退職特別加算金の支払額	145	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	679	2,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19	8
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	2	4
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	153	-
関係会社株式売却による収入	-	248
資産除去債務の履行による支出	-	29
その他	10	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	327

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,092	1,485
長期借入金の借入による収入	-	3,428
長期借入金の返済による支出	738	3,130
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	8
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	107	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	234	1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338	476
現金及び現金同等物の期首残高	1,946	1,608
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,608	¹ 1,132

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 従来、有価証券の評価方法は総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、株式会社ユーエスシーとの経営統合により、平成21年10月1日に設立の共同持株会社「株式会社U K Cホールディングス」における会計方針に統一することを目的としたものであります。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 本社等移転損失引当金 本社等の移転に関連して、今後発生する移転費用の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替相場などの相場変動によるリスクを低減させる目的においてのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただしヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(四半期会計期間末における有価証券の減損処理における切放し法から洗替え法への変更)</p> <p>従来、四半期会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期切放し法を採用しておりましたが、当事業年度中の第1四半期会計期間から四半期洗替え法に変更いたしました。この変更は株式会社ユーエスシーとの経営統合により、平成21年10月1日に設立の共同持株会社「株式会社U K Cホールディングス」における会計方針に統一することを目的としたものであります。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税引前当期純利益が2百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>2. 債権流動化に伴う買戻義務 333百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,022百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>共信コミュニケーションズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>平成堂株式会社</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042百万円</td> </tr> </table> <p>KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD. に対するスタンバイLCによる極度保証額は40百万円であり、平成22年3月31日現在の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 次のとおり仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金のうち3,000百万円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入先に対し借入金を一括返済する可能性があります。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>決算及び中間決算につき、決算期の末日及び中間決算の日において、貸借対照表(連結及び個別)の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表(連結及び個別)の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表(連結及び個別)の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p>	売掛金	1,905百万円	未収入金	41百万円	買掛金	91百万円	未払金	28百万円	KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.	1,222百万円	共信コミュニケーションズ株式会社	700百万円	平成堂株式会社	120百万円	計	2,042百万円	KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD	21百万円	KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.	112百万円	計	133百万円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>2. 債権流動化に伴う買戻義務 3,766百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,668百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">共信コミュニケーションズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7百万円	未収入金	17百万円	買掛金	206百万円	未払金	50百万円	未払費用	17百万円	短期借入金	1,065百万円	長期借入金	3,000百万円	共信コミュニケーションズ株式会社	700百万円
売掛金	1,905百万円																																						
未収入金	41百万円																																						
買掛金	91百万円																																						
未払金	28百万円																																						
KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.	1,222百万円																																						
共信コミュニケーションズ株式会社	700百万円																																						
平成堂株式会社	120百万円																																						
計	2,042百万円																																						
KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD	21百万円																																						
KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.	112百万円																																						
計	133百万円																																						
売掛金	7百万円																																						
未収入金	17百万円																																						
買掛金	206百万円																																						
未払金	50百万円																																						
未払費用	17百万円																																						
短期借入金	1,065百万円																																						
長期借入金	3,000百万円																																						
共信コミュニケーションズ株式会社	700百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる 研究開発費	0百万円		
2. 固定資産売却損の内訳			
車両運搬具	0百万円		
3. 固定資産除却損の内訳			
建物	1百万円		
工具器具及び備品	0百万円		
計	1百万円		
4. 関係会社に対する事項		4. 関係会社に対する事項	
売上高	7,281百万円	売上高	19百万円
当期商品仕入高	16,830百万円	当期商品仕入高	643百万円
業務委託費	150百万円	業務委託費	421百万円
受取利息	2百万円	地代家賃	109百万円
受取配当金	170百万円	受取配当金	104百万円
		支払利息	21百万円
5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	45百万円	5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	70百万円
6. 退職特別加算金は、当社における希望退職者募集に伴う特別加算金及び再就職支援等に係る費用であります。			
7. 厚生年金基金脱退特別掛金は、当社従業員33名が株式会社U K Cホールディングスへの転籍により、厚生年金基金を平成22年3月31日付で脱退したことによるものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	7,148,400	-	419	7,147,981
合計	7,148,400	-	419	7,147,981
自己株式				
普通株式	337	82	419	-
合計	337	82	419	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式数の減少419株は、単元未満株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	107	15	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 株主総会	普通株式	357	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	7,147,981	-	-	7,147,981
合計	7,147,981	-	-	7,147,981
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 株主総会	普通株式	357	50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 株主総会	普通株式	357	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,608百万円	現金及び預金勘定 1,132百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円
現金及び現金同等物 1,608百万円	現金及び現金同等物 1,132百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ機器(「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 主として、業務用管理用ソフトウェア(「ソフトウェア」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、販売計画や仕入計画に基づいた資金計画に照らして、必要な資金を調達しております。その手段は主として短期的な運転資金を銀行借入や債権流動化等により調達しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び外貨建て借入金を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、ファイナンス・リース取引に係るリース取引は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ取引に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 6. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権債務管理規程に従い、営業債権について各営業部門における主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、毎月、売掛金照合差異を把握し取引先との交渉を行うことにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、優良な格付を有する金融機関とのみ取引を行っており、取引先の契約不履行による信用リスクは殆ど無いと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約または外貨建て借入を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程実施細則に基づき、経理部門が決裁担当者の承認を得て取引を行い、経理部門にて記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、OC(Operating Committee)に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業部門の通貨別、取引先別仕入販売計画に基づき経理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,608	1,608	-
(2) 受取手形	886	886	-
(3) 売掛金	17,818		
貸倒引当金	13		
差引売掛金	17,805	17,805	-
(4) 未収入金	441	441	-
(5) 投資有価証券	65	65	-
資産計	20,806	20,806	-
(1) 支払手形	50	50	-
(2) 買掛金	9,999	9,999	-
(3) 短期借入金	2,195	2,195	-
(4) 1年以内返済予定の長期借入金	3,130	3,130	-
(5) リース債務(流動負債)	8	8	-
(6) 未払金	294	294	-
(7) 未払法人税等	213	213	-
(8) 長期借入金	138	136	1
(9) リース債務(固定負債)	13	13	0
負債計	16,045	16,043	1
デリバティブ取引	12	12	-

(注) 1. 金融商品の時価の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は、短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(6) 未払金及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) 1年以内返済予定の長期借入金及び(5) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,108

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,608	-	-	-
受取手形	886	-	-	-
売掛金	17,818	-	-	-
未収入金	441	-	-	-
合計	20,300	-	-	-

当社の保有しております投資有価証券には、満期のあるものはありません。

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、販売計画や仕入計画に基づいた資金計画に照らして、必要な資金を調達しております。その手段は主として短期的な運転資金を親会社、銀行借入及び債権流動化等により調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び外貨建て借入金を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、ファイナンス・リース取引に係るリース取引は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ取引に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 6. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権債務管理規程に従い、営業債権について各営業部門における主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、毎月、売掛金照合差異を把握し取引先との交渉を行うことにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、優良な格付を有する金融機関とのみ取引を行っており、取引先の契約不履行による信用リスクは殆ど無いと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約または外貨建て借入を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、グループリスクマネジメント規程に基づく為替リスク管理細則に基づき、経理部門が決裁担当者の承認を得て取引を行い、経理部門にて記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、OC（Operating Committee）に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業部門の通貨別、取引先別仕入販売計画に基づき経理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,132	1,132	-
(2) 受取手形	631	631	-
(3) 売掛金	21,992		
貸倒引当金	11		
差引売掛金	21,981	21,981	-
(4) 未収入金	751	751	-
(5) 投資有価証券	55	55	-
資産計	24,552	24,552	-
(1) 支払手形	65	65	-
(2) 買掛金	12,624	12,624	-
(3) 短期借入金	3,476	3,476	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	138	138	-
(5) リース債務(流動負債)	6	6	-
(6) 未払金	190	190	-
(7) 未払法人税等	447	447	-
(8) 長期借入金	3,415	3,382	33
(9) リース債務(固定負債)	7	7	0
負債計	20,372	20,339	33

(注) 1. 金融商品の時価の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は、短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(6) 未払金及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(5) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	541

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,132	-	-	-
受取手形	631	-	-	-
売掛金	21,992	-	-	-
未収入金	751	-	-	-
合計	24,508	-	-	-

当社の保有しております投資有価証券には、満期のあるものはありません。

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額1,106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	62	35	29
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	小計	62	35	29
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	小計	-	-	-
合計	合計	65	35	29

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	153	62	0
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	153	62	0

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額539百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	54	39	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	小計	54	39	14
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	小計	1	1	0
合計	合計	55	40	14

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	837	-	850	12
合計		837	-	850	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,547	-	(注)
合計			1,547	-	-

(注) 時価の算定方法

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載されております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,559	-	(注)
	買建 米ドル	買掛金	324	-	(注)
合計			3,884	-	-

(注) 時価の算定方法

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、当社はこのほか複数事業主制度による企業年金（東京都電機厚生年金基金）に加盟しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当 社	平成20年	-
厚生年金基金制度		
	設定時期	その他
当 社	昭和54年	-

(注) 総合設立型の基金であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	493	532
(2) 年金資産	269	289
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	224	242
(4) 未認識数理計算上の差異	34	54
(5) 未認識過去勤務債務	28	23
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	217	212
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	217	212

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当事業年度の当該年金資産の当社相当分は、1,656百万円であります。	(注) 1. 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当事業年度の当該年金資産の当社相当分は、1,333百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	36	32
(2) 利息費用	9	9
(3) 期待運用収益(減算)	8	8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15	4
(5) 過去勤務債務の費用処理額	13	4
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	39	33

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当事業年度の当該年金基金への拠出額は、59百万円であります。	(注) 1. 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当事業年度の当該年金基金への拠出額は、55百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.00	2.00
(3) 期待運用収益率(%)	3.00	3.00
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	235,665百万円	267,165百万円
年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円	304,796百万円
差引額	92,729百万円	37,630百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	0.69%	0.62%

(3) 補足説明

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 36,810百万円、資産評価調整加算額 35,808百万円及び未償却過去勤務債務残高 29,109百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金16,992百万円、資産評価調整額 37,528百万円及び未償却過去勤務債務残高 17,094百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>本社等移転損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">158 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退特別掛金否認</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">559 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">510 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">498 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td> 均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td> 子会社への投資に係る税効果</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> </table>	商品評価損否認	19 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	68 百万円	未払事業税否認	18 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7 百万円	本社等移転損失引当金繰入額否認	33 百万円	会員権評価損否認	15 百万円	役員退職慰労引当金繰入額否認	31 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	88 百万円	投資有価証券評価損否認	31 百万円	関係会社株式評価損否認	158 百万円	減損損失否認	2 百万円	厚生年金基金脱退特別掛金否認	59 百万円	その他	23 百万円	繰延税金資産小計	559 百万円	評価性引当額	49 百万円	繰延税金資産計	510 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12 百万円	繰延税金資産の純額	498 百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5%	均等割	1.9%	子会社への投資に係る税効果	41.8%	評価性引当額	3.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">343 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">288 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">279 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td> 均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> </table>	商品評価損否認	48 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	65 百万円	未払事業税否認	34 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3 百万円	会員権評価損否認	16 百万円	役員退職慰労引当金繰入額否認	30 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	86 百万円	投資有価証券評価損否認	31 百万円	減損損失否認	2 百万円	資産除去債務	4 百万円	その他	19 百万円	繰延税金資産小計	343 百万円	評価性引当額	54 百万円	繰延税金資産計	288 百万円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	3 百万円	その他有価証券評価差額金	6 百万円	繰延税金資産の純額	279 百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	均等割	0.3%	評価性引当額	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%
商品評価損否認	19 百万円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	68 百万円																																																																																																								
未払事業税否認	18 百万円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	7 百万円																																																																																																								
本社等移転損失引当金繰入額否認	33 百万円																																																																																																								
会員権評価損否認	15 百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	31 百万円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	88 百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	31 百万円																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	158 百万円																																																																																																								
減損損失否認	2 百万円																																																																																																								
厚生年金基金脱退特別掛金否認	59 百万円																																																																																																								
その他	23 百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	559 百万円																																																																																																								
評価性引当額	49 百万円																																																																																																								
繰延税金資産計	510 百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	12 百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	498 百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5%																																																																																																								
均等割	1.9%																																																																																																								
子会社への投資に係る税効果	41.8%																																																																																																								
評価性引当額	3.8%																																																																																																								
その他	0.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%																																																																																																								
商品評価損否認	48 百万円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	65 百万円																																																																																																								
未払事業税否認	34 百万円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3 百万円																																																																																																								
会員権評価損否認	16 百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	30 百万円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	86 百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	31 百万円																																																																																																								
減損損失否認	2 百万円																																																																																																								
資産除去債務	4 百万円																																																																																																								
その他	19 百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	343 百万円																																																																																																								
評価性引当額	54 百万円																																																																																																								
繰延税金資産計	288 百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
資産除去債務に対応する除去費用	3 百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6 百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	279 百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																								
均等割	0.3%																																																																																																								
評価性引当額	0.3%																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(グループ再編に伴う会社分割)

1. グループ再編に伴う会社分割の旨及び理由

平成21年10月1日、当社と株式会社ユーエスシー(以下「ユーエスシー」といいます。)は、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業価値の拡大・創造を目指し、共同株式移転により株式会社U K Cホールディングス(以下「U K Cホールディングス」といいます。)を設立し、U K Cグループとして新たなスタートを切りました。本件吸収分割は当社及びユーエスシーの管理事業(子会社管理事業を含む)の一部をU K Cホールディングスに承継させるものであり、その目的は、U K CグループにおいてU K Cホールディングスを中核企業とした体制を構築することにより、グループガバナンスの強化と効率的な事業運営を図ることにあります。なお承継した権利義務には当社の子会社である共信コミュニケーションズ株式会社の株式(帳簿価額は320百万円)及び株式会社インフィニテックの株式(帳簿価額は30百万円)が含まれております。

2. 対象となる事業の名称及び内容

管理事業(子会社管理事業を含む)

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、U K Cホールディングスを承継会社とする吸収分割方式であります。

4. 会社分割の時期

平成22年4月1日

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行いました。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社と関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	ソニー株式会社	東京都港区	630,822	電子・電気機械器具の製造・販売	(被所有) 間接 15.4	電子部品等の仕入(特約店)	電子部品等の仕入	15,651	支払手形及び買掛金	5,862

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 電子部品等の仕入は、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

3. 平成21年10月1日に株式会社ユーエスシーとの経営統合により、株式会社U K Cホールディングスを設立したことに伴い、ソニー株式会社は関連当事者に該当しないこととなりました。なお、上記の取引は関連当事者であった期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日)の取引、また期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。

(2) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD	シンガ ポール共 和国	千シンガ ポールド ル 800	電子部品・ 電子機器 の販売	(所有) 間接 100.0	電子部品 等の販売	電子部品等 の売上	1,637	売掛金	454
子会社	KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.	中華人民 共和国 香港	千米ドル 4,615	電子部品・ 電子機器 の販売	(所有) 直接 100.0	電子部品 等の販売	電子部品等 の売上	3,781	売掛金	1,245
							債務保証	1,334	-	-
子会社	共信コミュ ニケーションズ株式会 社	東京都 品川区	百万円 400	電気機器 の販売	(所有) 直接 80.0	電子機器 の販売	債務保証	700	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 電子部品の売上は市場価格等を勘案し、每期交渉の上決定しております。

(2) KYHOSIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.の銀行借入及び仕入債務に対して、債務保証を行ったものであります。

(3) 共信コミュニケーションズ株式会社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものであります。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 当社と関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 U K Cホー ルディング ス	東京都 品川区	4,383	持株会社	(被所有) 直接 100.0	業務委託	会社分割に よる事業の 承継	350	-	-
							資金の借入	6,060	短期借入金 長期借入金	1,065 3,000
							利息の支払	21	未払費用	17

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 会社分割については、当社の管理事業（子会社管理事業を含む）の一部に関して有する権利義務を会社分割により承継させたものであります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針
(1) 資金の借入については、U K Cホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	UKC ELECTRONICS(H. K)CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港	千香港ドル 79,721	電子部品・ 電子機器 の販売	なし	電子部品 等の販売	電子部品等 の売上	876	売掛金	408
							関係会社 株式の売却 売却価格	198	-	-
同一の親 会社を持 つ会社	UKC ELECTRONICS(S) PTE.,LTD.	シンガ ポール共 和国	千米ドル 99	電子部品・ 電気機器 の販売	なし	電子部品 等の販売	電子部品等 の売上	1,611	売掛金	914
同一の親 会社を持 つ会社	共信コミュニ ケーションズ株 式会社	東京都 品川区	百万円 400	電子機器 の販売	なし	債務保証	債務保証	700	-	-
							関係会社株 式の売却 売却価格 売却益	50 32	- -	- -
同一の親 会社を持 つ会社	SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO., LTD.	中華人民 共和国 上海	千人民元 3,997	電気部品・ 電子機器 の販売	なし	電子部品 等の販売	電子部品等 の売上	4,547	売掛金	3,884

- (注) 1. 上記の金額のうち取引高には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
(1) 電子部品の売上は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。
(2) 共信コミュニケーションズ株式会社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものであります。
(3) 関係会社株式の売却価格は、第三者機関による評価額に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,084円80銭	1株当たり純資産額 1,146円15銭
1株当たり当期純利益金額 54円47銭	1株当たり当期純利益金額 161円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	389	1,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	389	1,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,148	7,147

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. グループ組織再編に伴う会社分割

当社と当社の完全親会社である株式会社U K Cホールディングス(以下、「U K Cホールディングス」という)は、平成22年 2月25日に吸収分割契約を締結し、当社の事業のうち管理事業(子会社の管理事業を含む)の一部に関して有する権利義務を平成22年 4月 1日にU K Cホールディングスに承継いたしました。なお、承継した権利義務には当社の子会社である共信コミュニケーションズ株式会社の株式(帳簿価額は320百万円)及び株式会社インフィニテックの株式(帳簿価額は30百万円)が含まれております。

(1) 対象となった事業の名称及び内容

管理事業(子会社管理事業を含む)

(2) 吸収分割の法的形式

当社を分割会社とし、U K Cホールディングスを承継会社とする吸収分割方式であります。なお、本件吸収分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第 1項に定める略式分割であり、承継会社であるU K Cホールディングスにおいては会社法第796条第 3項に定める簡易分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年10月 1日、当社と株式会社ユーエスシー(以下、「ユーエスシー」という)は、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業価値の拡大・創造を目指し、株式移転によりU K Cホールディングスを設立し、U K Cグループとして新たなスタートを切りました。本件吸収分割は、当社及びユーエスシーの管理事業(子会社の管理事業を含む)の一部をU K Cホールディングスに承継させるものであり、その目的は、U K CグループにおいてU K Cホールディングスを中核企業とした体制を構築することにより、グループガバナンスの強化と効率的な事業運営を図ることにあります。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行いました。

2. 重要な子会社株式の売却

当社は、平成22年3月23日付の取締役会において当社の重要な子会社の株式を、USC ELECTRONICS (H.K) CO., LTD.、USC ELECTRONICS (S) PTE,LTD.及び共信コミュニケーションズ株式会社に譲渡することを決議しました。なお、株式売却の概要は、以下のとおりであります。

(1) 売却の理由

平成21年10月1日、当社とユーエスシーは、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業勝ちの拡大・創造を目指し、株式移転によりU K Cホールディングスを設立し、U K Cグループとして新たなスタートを切りました。本株式売却の目的は、U K Cグループの各子会社を地理的近接度、事業の類似性に基づいて整理統合し、U K Cホールディングスを中核企業とした体制を構築し、グループガバナンスの強化と効率的な事業運営を図ることにあります。

(2) 譲渡する子会社の名称、事業内容及び譲渡する相手会社の名称

譲渡する子会社の名称	主な事業内容	譲渡する相手会社の名称
KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.	電子部品・電子機器販売事業	USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.
SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,LTD.	電子部品・電子機器販売事業	USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.
KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD.	電子部品・電子機器販売事業	USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.
KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD	電子部品・電子機器販売事業	USC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.
平成堂株式会社	電子機器販売事業	共信コミュニケーションズ株式会社

(3) 売却の時期

KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.、SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,LTD.、KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD.及びKYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD株式は、いずれも平成22年4月1日に売却しております。また、平成堂株式については、平成22年4月1日以降に売却することを取締役会で決議しております。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

譲渡する子会社の名称	売却する株式の数	売却価額	譲渡損益	
KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.	3,600千株	198百万円	-	-
SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,LTD.	-	645千USD	譲渡益	145千USD
KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD.	-	164千USD	譲渡益	19千USD
KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD	800千株	653千USD	譲渡益	187千USD
平成堂株式会社	18千株	(未定)	-	(未定)

なお、当社が保有する全株式を譲渡するため、売却後の当社の持分比率はゼロとなります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 株式会社ユーエスシーとの合併

当社の完全親会社である株式会社U K Cホールディングス（以下、「U K Cホールディングス」という）は平成23年5月31日開催の取締役会において、当社と株式会社ユーエスシー（以下、「ユーエスシー」という）が合併し、存続会社の商号を「株式会社U K Cエレクトロニクス」に変更する方針を決議いたしました。

(1) 結合する相手会社の名称、事業の内容及び規模（平成23年3月期）

名称 株式会社ユーエスシー

事業の内容 半導体製品等コンポーネントの販売およびシステム事業（産業電子機器、伝送端末機器、非接触ICカード関連機器等の開発・製造）、品質検査

規模	直近期の売上高	71,205百万円
	当期純利益	1,068百万円
	純資産	19,741百万円
	総資産	31,016百万円
	従業員	182人

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ユーエスシーは解散いたします。また、結合後企業の名称は、株式会社U K Cエレクトロニクスに変更いたします。

(3) 合併の目的及び取引の概要

イ. 合併の目的

当社とユーエスシーは、平成21年10月1日付の共同株式移転を用いた経営統合により、U K Cホールディングスを設立して以来、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向けた施策の一環として、シンガポールや中国圏の事業会社の集約統合を進めてまいりましたが、一段の統合シナジーの創出のためには、中核事業会社である当社とユーエスシーが合併し、両社の経営資源を結集した半導体・電子部品事業の強化と経営の効率化を推進することが重要と判断いたしました。

ロ. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

U K Cホールディングスの完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行および資本金の増加もありません。

ハ. 合併の時期

平成23年10月1日（予定）

ニ. その他

合併後の事業会社の詳細（役員の確定、資本金、組織体制その他）は明らかになり次第、別途公表いたします。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	133	15	115	32	14	7	18
車両運搬具	2	-	2	-	-	0	-
工具、器具及び備品	128	5	73	60	43	13	16
リース資産	114	-	-	114	101	7	12
有形固定資産計	379	20	191	207	159	27	48
無形固定資産							
電話加入権	5	-	-	5	-	-	5
ソフトウェア	1,151	4	-	1,156	1,140	12	16
リース資産	34	-	-	34	34	1	0
無形固定資産計	1,191	4	-	1,196	1,174	13	21

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 本社及び物流倉庫の移転による減少額115百万円

工具、器具及び備品 本社及び物流倉庫の移転による減少額73百万円

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,195	3,476	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,130	138	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	6	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	138	3,415	1.2	平成24~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13	7	2.6	平成24~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,487	7,044	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	415	3,000	-	-
リース債務	4	1	0	-

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35	1	7	2	26
賞与引当金	167	160	167	-	160
役員賞与引当金	10	19	10	-	19
役員退職慰労引当金	78	21	24	-	75
本社等移転損失引当金	81	-	81	-	-

(注) 貸倒引当金のその他の当期減少額2百万円は、債権回収に伴う取崩しであります。

資産除去債務明細表

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

2. 株式移転前の共信テクノソニック株式会社株式にかかる当社単元未満株式の買取りに関する口座管理機関

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書及びその添付書類
平成22年8月16日関東財務局長に提出
平成22年8月16日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年8月24日関東財務局長に提出
平成22年8月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成22年8月24日関東財務局長に提出
平成22年8月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第1期）（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年8月11日関東財務局長に提出
事業年度（第1期）（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第2期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第2期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第2期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成22年7月2日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年11月26日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年2月14日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年2月14日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書
平成23年4月19日関東財務局長に提出
平成23年2月14日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	落合 孝彰 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高田 重幸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 純孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を早期適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U K Cホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社U K Cホールディングスの平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	落合 孝彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 純孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永 淳浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ユニーデバイスは、サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業を丸文セミコン株式会社へ譲渡する契約を平成23年4月19日に締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U K Cホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社U K Cホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

付記事項に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ユニーデバイスは、サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業を丸文セミコン株式会社へ譲渡する契約を平成23年4月19日に締結した。また、会社は株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社を合併し、存続会社の商号を株式会社U K Cエレクトロニクスに変更する方針を平成23年5月31日開催の取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成21年10月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ユニーデバイスは、サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業を丸文セミコン株式会社に譲渡する契約を平成23年4月19日に締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。